

3-3-1 生涯学習・スポーツ

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 生涯学習	①生涯学習を通じて、生きがいや楽しみを感じ、その成果が地域社会やまちづくりに還元されている。	①② 地域に眠る様々な特技や専門知識・技術を持った市民を発掘し、まちづくりに参加できる機会を提供します。(生涯学習課)	R1年8月に開催したIKOMAサマーセミナーでは、81種類にのぼる様々なジャンルの授業が行われ、うち41人が「先生」として新たに参加していただいたほか、先生や参加者の一部が実行委員会のメンバーに加入するなど、新たな人材の発掘とまちづくりへの参画につなげることができた。
		①⑤ 寿大学を充実させ、高齢者の学習意欲を引き出し、まちづくりに貢献できるような人材の発掘、育成をします。(生涯学習課)	寿大学について、R2年度からのクラブ学習の一部新設やカリキュラムの改正を行い、学習内容の充実を図ることができた。また、寿大学の卒業生らがH30年度末に立ち上げた「寿生駒連絡協議会(気らくネット)」と連携し、小学校の学年菜園の改善活動や幼稚園預かり保育の支援など地域還元の活動につなげることができた。
	市民実感度	①① 市民の自発的なグループ等の学習活動を支援するとともに、生涯学習の成果を還元する機会を提供します。(生涯学習課)	自主学習グループによる公開学習会活動を支援し、令和元年度は344回の学習会が行われた。グループの学習成果の発表の場である「自主学習グループフェスタ」は台風のため中止となったが、多くのグループが参加を予定し準備を行うなど、活動が活発に行われた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.1% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 図書館	②図書館が人と本、人と人をつなぎ、まちづくりの拠点となっている。	②① 市民一人ひとりがだれでも身近に本と親しめる場を創出します。(図書館)	ビブリオバトル市内中学生大会の開催(118人参加・ビブリオバトル全国大会はコロナ対策のため中止)や市民との協創事業を行い、その結果、人と本、人と人を繋ぎ読書の機会や語る力の育成を進めた。
		②③ 市民団体と協働して子どもの読書活動を推進します。(図書館)	家庭・地域・学校など子どもに関わるさまざまな分野の人材をのべ172人集めて「トライ！生駒子ども読書3.0会議」を開催した。互いに連携して子どもの読書環境の整備に向け実践的な活動を行うために子ども読書推進に関する課題共有、目標設定を行うことにより、子どもと本をつなぐことに繋がった。
	市民実感度	②② 多様な図書館サービスを提供するために、官民の諸事業との連携、情報提供に加え、ボランティアの育成と協働を推進します。(図書館)	図書館をより利用しやすく身近に感じてもらい、まちづくりの拠点とするために、音訳ボランティアによる「耳で楽しむ本の会」等を開催(16回306人参加)し、来館が困難な人に対しては宅配サービス(377回)を行った。また、新たに図書館託児事業「こあら」のボランティア養成を行い、人材発掘・養成、協働に努めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 39.1% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ スポーツ	③スポーツを通して、健康を維持し、生きがいを実感できる環境と機会を充実させることにより、元気で笑顔あふれるまちとなっている。	③① 市民が身近な地域で気軽にスポーツ活動を行えるよう総合型地域スポーツクラブの活動内容等の周知啓発を行うとともに、各地域の実情に応じたクラブを育成します。(スポーツ振興課)	各種イベント時や学校等を通じて、総合型地域スポーツクラブ活動内容等の周知啓発チラシの配布を行うことにより、会員数の増加を図った。(H30:752人→R1:807人) また、市内3クラブで「生駒市総合型地域スポーツクラブ連携会議」を開催し、各クラブ事業の紹介等の意見交換を行い、各クラブの健全運営に繋がった。
		③② 障がい者のスポーツ活動状況を把握し、障がいの種類や程度に応じた事業を企画・運営します。(スポーツ振興課)	障がい者を対象とした体育館開放、屋内温水プール開放を実施し、スポーツをはじめるきっかけを提供した。また、障がい者用スポーツ用品を購入し、イベント等で活用するとともに、障がい者関係団体等に貸し出し、障がい者のスポーツ活動の促進に繋がった。
	市民実感度	③③ スポーツに憧れや夢を抱くとともに、スポーツを身近に感じることができるようトップアスリート等を招き、ふれあうことができる機会をつくります。(スポーツ振興課)	トップアスリートとのふれあいの場として、国内トップ選手によるトレイルランニング教室や、元プロ野球選手による野球教室を開催した。なお、台風の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ラグビーワールドカップ日本大会出場選手によるラグビー教室とちびっこ相撲体験会は中止となったが、定員を上回る応募があったことから、事業への関心の高さを感じることができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 31.0% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	生涯学習施設を活用し、施設の快適性や魅力向上につながる意見や提案を行っている。		7.1%	-
②	本に親しみ、人と本、人と人をつなぐボランティア活動を行っている。		8.9%	-
③	スポーツサークルへの参加など、定期的に運動をしている。		19.9%	-

多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
<p>様々な市民や団体・企業との協働により「IKOMAサマーセミナー」を開催し、多くの市民に学びの場を提供した。</p>		<p>学習の場の提供については様々な形で実施できているが、人材を発掘して地域での活躍につなげるためには、人材を誘引する仕組みの構築やその仕組みがうまく機能するよう丁寧な働きかけや支援が必要である。</p>	<p>① 生涯学習施設の利用者数(人)</p>	
		<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値
B2	それぞれの取組においても成果を上げてはいるものの、新型コロナウイルス感染拡大により生涯学習施設利用や各種事業の実施にも影響が及びつつある中で「学び」を「まちづくり」につなげるための働きかけ等を継続していく必要があると考えるため。		R1 1,142,000	R1 1,060,697
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
<p>・おはなし、音読、宅配、託児などの各種ボランティアを養成・活用した。また、ビブリオバトル、本活部などの協働事業を行った。</p> <p>・「まちかど図書室」(11団体)への開設・運営支援に努めた。これらにより、多くの人に本をより身近に感じてもらえることができた。</p>		<p>人と人をつなぐまちづくりの拠点になるためには、さらに多様な属性をもつ層の厚いボランティア人材の発掘・育成と図書館運営への活用を進め、図書館をより身近に感じてもらう必要がある。</p>	<p>② 団体貸出登録数(件)</p>	
		<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他 (ボランティア人材の発掘)</p>		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値
B2	市民団体との協働による事業開催や多方面でのボランティアの人材発掘とマンパワーの活用など拡充に努めており、人と本をつなぐ取組は進んでいるが、図書館がまちづくりの拠点として人と人をつなぐことができるよう今後一層取組を進める必要があるため。		R1 100	R1 110
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
<p>市内各総合型地域スポーツクラブの運営会議への参加や、障がい者関係団体との意見交換による障がい者スポーツ事業の企画・開催、市体育施設指定管理者と協働してのアスリート事業の開催など、必要に応じて関係団体や関係者と連携を図り、各施策や事業を進めた。</p>		<p>地域スポーツ推進の中心的存在として活躍が期待されている「総合型地域スポーツクラブ」の存在意義や活動内容を、地域住民に正しく伝えることができていないため、クラブ会員数が伸び悩んでいる。今後は、クラブの健全運営を目指すため、各クラブと連携し地域住民等への理解を得るための活動が必要である。あわせて、新規クラブの設立に向けた施策を進める必要がある。</p>	<p>③ 市、総合型地域スポーツクラブ、体育施設指定管理者等のスポーツイベントの参加者数(人)</p>	
		<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値
C1	スポーツイベントの参加者数は目標値を上回っているが、誰もが身近な地域で気軽にスポーツにふれあえる環境とするには、総合型地域スポーツクラブの運営や組織の更なる強化が求められる。5年後のまちの実現に向け、既設クラブの周知啓発や、新規クラブの設立に向けた施策を進める必要がある。		R1 40,900	R1 43,861

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
<p>・活動を趣味で終わらせるのではなく、周りにどのように広げていこうかが重要である。</p> <p>・スポーツは、「健康づくり」や「福祉」、「青少年」など他分野と密接に関係している。縦割りではなく緊密に関係課と連携をとり、効果的に取り組まされたい。</p>	

3-3-2 歴史・文化振興

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 歴史・伝統文化	①多様な施設が拠点となり、幅広い世代の市民が生駒の歴史文化に興味を持ち、住んでいる地域に愛着を持つ市民が増えている。	①4 生駒の歴史・伝統文化に関し、生駒ふるさとミュージアムホームページやデジタルミュージアム、出版物等で情報発信を行います。(生涯学習課)	本市の歴史や文化を身近に感じてもらえるよう、引き続きデジタルミュージアムによる発信を行い、アクセス件数や新規ユーザーの増加にもつながっている。また、「鷹山家文書翻刻事業」を平成30年度から継続して実施し、年度末に「鷹山家文書調査報告書」を発刊することができた。これまで埋もれていた地域の歴史資源について市内外に広く公開できたことで、生駒の新たな魅力の発信につながった。
	市民実感度	①5 生駒の伝統文化である茶釜や茶道に親しむ機会の拡充を図ります。(生涯学習課)	市内のすべての小学6年生(1,312人)を対象に、郷土歴史学習の一環として「茶道体験教室」を実施した。市茶道協会の協力を得て、本格的な茶席の所作を一通り体験することで、生駒の伝統文化や特色ある地場産業に興味を持つきっかけとすることができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	①1 市内にある有形・無形の文化財・伝統芸能の保存と活用を進めます。(生涯学習課)	有形文化財の保護・保存のための改修費用の助成を国・県とともにを行い、また伝統芸能の伝承のための助成を行うなど、市内の貴重な歴史資源である文化財の保存と活用に努めることにより、これらの文化財を多くの市民に親しんでいただくことができた。 ・高山八幡宮本殿建造物保存事業 ・宝山寺・金春家武芸関係資料保存事業
	29.7% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 文化振興・文化活動	②文化芸術事業を積極的に鑑賞し、文化活動に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。	②2 市民、NPO等と行政との協働で実施する生駒らしい文化芸術の普及と市民文化の向上に寄与する事業を支援します。(生涯学習課)	「市民みんなで創る音楽祭」や「生駒市民文化祭」を多くの市民とともに開催した。「音楽祭」については市内の文化財も会場として多彩なジャンルの音楽を市民に提供し、4,461人の市民に参加いただくほか、市民吹奏楽団の演奏会事業にも取り組み、「音楽のまち生駒」として音楽文化の発展に貢献できた。
	市民実感度	②1 指定管理者と連携して、市民が文化芸術事業の鑑賞及び活動の参加を促す機会を充実します。(生涯学習課)	生涯学習施設指定管理者であるよしもと・南海共同事業体と連携し、クラシック音楽をはじめ様々なジャンルの芸術・文化公演を行い、20,074人の参加があり、全公演の参加者の満足度平均も97.4%と好評を得るなど、市民が身近に文化芸術に親しめる機会を提供することができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	31.0% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
		【市民満足度調査 R2.8月実施】	
①	自分の住んでいる地域の歴史、伝統文化に興味をもち、企画展示やイベントに参加している。	6.6%	-
②	文化や芸術に関心を持ち、それらに関するイベント・講座に参加している。	9.6%	-

4-1-1 住宅環境

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 住環境	①成熟した住環境とゆとりある空間を生かした、多様な住まい方・地域での暮らし方が増えている。	①1 空き家等の市場への流通促進を図るため、いこま空き家流通促進プラットフォームの運営支援を行います。(住宅政策室)	空き家相談や空き家セミナーなどの施策を活用し、いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、空き家の流通促進に取り組んだ。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、16件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。 物件情報提供:30件、売買または賃貸契約成立:16件
		①6 地域の特長を生かしたライフスタイルの実現を後押しするイベント・ワークショップ等を通じて、多様な住まい方・暮らし方への受容と理解を図ります。(住宅政策室・都市計画課)	萩の台地域で、地域住民主体のWS「萩の台ミライ会議」を開催し、40～70代の多世代が集い、資源や課題を話し合い、暮らしを豊かにするアイデアを企画・実現した。対面での話し合いや地域資源を活かした取組の実現を通して、旧集落と新興住宅地間の住民の交流を促進し、互いのライフスタイルや価値観への受容と理解が進んだ。特に旧集落居住者の意識や行動に変化が表われた。4回開催 延べ125名参加 参加者の85%以上が「参加して新しい気づきや気持ちの変化があった」と回答。
		①5 中古住宅の質を向上させるリノベーション推進のため、事業者等と連携して、リノベーション事例の収集と広報・イベント等を通じての情報発信を行います。(住宅政策室)	都市活カ協創ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を3件掲載し市内外へ広く発信するとともに、スタイリングウィークで「住まい手と設計者と語る 人に優しいリノベーション」をテーマにしたトークイベントを開催し、新しいことをはじめのきっかけとなった。 20名参加(25名応募) 全員が「満足」と回答(アンケート結果)
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	40.5%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 住宅性能	②いつまでも安心・快適に暮らせる住まいの普及が進んでいる。	②1 広報やセミナーの開催等を通じて市民に啓発を行い、建築物の耐震化を推進します。(建築課)	広報やセミナー等を通じて市民に啓発を行うことにより耐震化に対する意識も高まり、補助制度を利用することにより耐震工事費用の軽減ができるため、安全・安心な住宅環境への誘導ができるようになる。それによって、既存住宅の耐震化率が向上し安心し長く住み続けることが可能となる。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	48.0%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
	【市民満足度調査 R2.8月実施】		
①	多様な住まい方・暮らし方への理解を深め、地域の魅力を維持・創出するために行動している。	7.9%	-
②	安全で良質な既存住宅を資産として次世代に継承していくため、自宅を適正に維持管理している。	49.4%	-

4-1-2 都市づくり

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 土地利用	①適切な土地利用により、良好な都市環境と豊かな自然が調和したまちづくりが進んでいる。	①1 時代のニーズに即した持続可能なコンパクトなまちづくりを一層進めるため、交通政策の他各分野と連携のとれた柔軟で合理的な土地利用を推進します。(都市計画課)	本市の都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランの改定に取り組んだ。R1年度は、基礎調査を行うとともに都市計画マスタープラン策定検討部会や庁内検討会議を開催し、都市づくりの現状把握や課題分析を行った。なお、多分野連携による地域特性に応じたきめ細かな都市づくりを推進する方向で検討しており、次期都市計画マスタープラン策定によって、適切な土地利用が推進され、5年後のまちに効果がある。
	市民実感度	①2 将来人口推計値やオープンデータを活用し、将来の人口構成に適應する細やかな都市(地域)構造について分析・検討を進めます。(都市計画課)	将来人口推計値やオープンデータを活用し、行政運営、健康・福祉、生活利便性などの分野から都市構造の現状把握、課題の整理を行った。地域ごとの将来人口構成、年齢別人口密度分布将来推計やGISデータを活用するなど地域特性に応じた細やかな課題分析を行った。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	①4 特定生産緑地制度を推進し、都市農地の保全を進め、都市と緑・農の共生したまちづくりを推進します。(都市計画課)	都市農地の保全を進めるために新たに制定された特定生産緑地制度等について、関係課と連携しながら、生産緑地所有者へ周知を行った。また、令和元年9月から特定生産緑地指定申出の受付を開始し、指定に向け事務手続きを進めた。 特定生産緑地指定申出の受付: 2.7ha
	39.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 拠点形成・地域形成	②生駒の特性や資源を活かした魅力あふれる拠点・地域形成が進んでいる。	②1 にぎわいと魅力ある都市拠点(生駒駅・東生駒駅周辺地域)及び地域拠点(学研北生駒駅周辺地域、南生駒駅周辺地域)の形成を図り、地域特性を活かしたまちづくりを推進します。特に、学研北生駒駅周辺については、まちづくり構想の実現に向け、地権者、事業者、自治会等の関係者とまちづくりを進めます。(都市計画課・事業計画課)	学研北生駒駅北側の土地利用について地権者や関係者とともに検討する会議を7回開催し、次世代の住宅都市の拠点にふさわしいまちづくりに向けた基本構想図案の作成等を行った。また、南生駒駅周辺地域のバリアフリーの推進のため、バリアフリー基本構想の策定作業を進めるなど拠点形成に向けた取組みを進めた。
	市民実感度	②2 市民アンケートやワークショップ等により、地域の住民意向及び特性を把握し、地域特性を踏まえたまちづくりを地域住民と共に進めます。(都市計画課・住宅政策室)	萩の台地域において地域ワークショップ(ミライ会議)を4回開催した。アンケート調査やワークショップにより、地域活動、地域資源などの地域特性や地域住民の住まい方、暮らし方など住民の意識を把握し、課題解決に繋がるアイデアを実現するなど、まちづくりを地域住民と共に進めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	32.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 学研都市	③学研高山地区第1工区との連携を図りつつ、第2工区において新たなまちづくりに向けた取組が進められている。	③1 有識者、関係機関、地権者、市民等を交えた、学研高山地区第2工区の新たなまちづくり検討組織を立ち上げ、奈良先端科学技術大学院大学等との連携による超スマート社会をリードするまちを目指して、全体土地利用計画や段階的整備等について検討し、民間事業者が参画可能な計画を策定します。(学研推進室)	R1年10月に有識者等が参加するまちづくり検討組織を設置し、年度内に3回会議を開催した。会議を通じて学研高山地区第2工区の位置づけや現況、骨格道路や造成イメージ等について認識を共有し、マスタープラン策定に向けた取組みを進めた。
	市民実感度	③2 学研高山地区第2工区の地権者組織による、地権者の意向集約・合意形成を図ります。(学研推進室)	地権者の意向集約・合意形成に向け、アンケートによる地権者意向の把握や総会の開催、また、検討会の動きと連携するべく役員会を6回開催し、進捗状況等の情報提供や勉強会を行う等の取組を進めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	③3 学研都市の建設推進に向けて、関西文化学術研究都市推進機構との連携強化を図ります。(学研推進室)	けいはんな学研都市の新たな都市創造プランの実現に向け、関西文化学術研究都市推進機構主催の会議への参加に加え、生駒市域における学研都市内人口や企業立地状況等の情報提供を行うなど、連携・協力を行っている。
	21.1% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	法令等を遵守し、土地を有効に活用している。		19.0%	-
②	地域課題の解決や地域の活性化を自分事としてとらえ、主体的に活動している。		5.3%	-
③	学研高山地区第2工区のまちづくりに対し関心を持ち、意見を述べている。		3.0%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
地域拠点である学研北生駒や産業拠点である学研高山地区第2工区において、地権者や関係者と共に各拠点における土地利用計画策定に向けた取組を進めた。その他関連する取組として、細分野②1、②2、③2に記載。	住まい方・暮らし方・働き方の多様化や社会構造の変化に伴い、都市づくりの課題も広範になっている。分野間連携が図れる都市構造を構築し、効率的・効果的に課題解決に取り組むことが出来るよう、まちづくりの方針を定めていく。	① 特定生産緑地面積 (ha)	
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B2	指標としている特定生産緑地指定について、指定手続きまでには至らなかったが、各分野と連携のとれた柔軟で合理的な土地利用や地域特性に応じたまちづくりに向けた取組は、順調に進めていることから、総合的に判断して左記の進捗度とした。	R1 4.9	R1 0
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
左記取組内容のとおり。	人口減少・少子高齢化社会において、拠点に必要な機能の維持向上、新たな機能の追加等都市構造の再編を行いながら、にぎわいと魅力ある都市拠点の実現に向け、まちづくりを進める必要がある。生活圏域ごとの課題を把握し、既存ストックの活用や生活圏域間の移動の充実による機能の補完等を検討する。	② まちづくり事業への参加者数(人)	
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B2	にぎわいと魅力ある拠点の形成に向け、学研北生駒駅北側のまちづくりを順調に進め、指標としているまちづくり事業への参加者数も目標を大きく上回っている。また、南生駒駅周辺地域のバリアフリーの推進のため、バリアフリー基本構想の策定作業を進めるなど概ね順調に進んでいるため。	R1 340	R1 589
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
左記取組内容のとおり。	民間事業者が参画可能な計画策定に向け、民間事業者ヒアリングを実施するとともに、地権者の意向集約・合意形成を図るため勉強会の開催や、情報及び課題の共有などの取組を進めていく。	③ 地権者組織への加入率 (%)	
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
C1	5年後のまちの実現に向け取組を進めており、目指す値も目標値以上であるが、当初予定していたスケジュールから遅れが生じている状況のため、左記の進捗度とした。	R1 60.0	R1 64.5

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

・学研高山第2工区は、土地活用の先進事例を参考にしながら、地権者との話し合いを進められたい。また、スケジュール等の全体像が市民に伝わっていないので、ホームページや広報紙等で情報発信されたい。

4-2-1 道路・公共交通

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 幹線道路	① 幹線道路ネットワークの強化に向けて、関係機関とともに道路整備が進められている。	①1 幹線道路ネットワーク強化のため国道163号清滝生駒道路や国道168号等の広域幹線道路の整備を関係機関とともに推進します。(事業計画課)	現在、事業中である国道163号清滝生駒道路及び国道168号の整備において、地元説明や用地交渉を実施し、市域各所で工事が実施されているなど着実に事業進捗している。
		①4 国や県とも連携しつつ、学研生駒テクノエリアを中心に、企業立地に必要な道路等のインフラを整備します。(事業計画課・土木課)	北田原中学校線道路整備工事について第3-1工区の101m区間において一部完成した。また、道路整備を計画している箇所を整備済延長の割合が31.0%(R2年3月末)である。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 37.9% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 生活道路	② 歩行者・車両がともに安全・安心に通行することができる道路環境が確保されている。	②1 道路ストック(橋梁、法面、舗装)の定期点検を実施します。(管理課)	道路橋42橋及び跨線橋2橋の定期点検を実施した。また平成30年度より実施していた舗装の路面性状調査について完了した。
		②3 道路整備とともに交通安全対策を実施します。(土木課)	主要幹線道路の交差点部の対策路線の抽出および最優先対策箇所の選定を行い2箇所の対策工事を実施した。また、自治会からの道路整備要望に基づき、狭隘な道路の拡幅及び歩道の整備を行い、宝山寺参詣線については、第4工区(延長L=118m)と第2-4工区(延長L=45m)が竣工し、全延長410mの修復整備が完成した。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 28.7% (参考) 前回 -%	②2 道路インフラの長寿命化を図るための補修工事を実施します。(管理課)	生駒市が管理する橋梁256橋についての長寿命化修繕計画を策定した。また第2阪奈1号橋、井手山3号橋(一般部及び跨線部)の予防保全設計業務及び神楽橋の予防保全工事を実施した。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 公共交通	③ 持続可能で誰もが円滑に移動でき機能的で利便性が高い公共交通の施策が進んでいる。	③1 生駒市地域公共交通活性化協議会を運営し、今後の公共交通のあり方について検討します。(事業計画課)	地域交通の現状や問題点を整理し、地域特性に応じた多様な公共交通サービスの組合せ等について協議が進んでいる。
		③2 コミュニティバスを運行します。(事業計画課)	市民の生活を支えるという考えのもと、市が主体となって公共交通サービスの提供を行うこととし、市内5地区でコミュニティバスたけまる号を運行している。地域主体の利用促進の取組等が実施されており、運賃値上げや商業施設の閉店等で乗車人数は減少したものの、市民の活動機会を確保する重要な交通手段として定着しつつある。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 31.8% (参考) 前回 -%	③5 鉄道駅のバリアフリー化を実施します。(事業計画課)	利用される全ての人々が安心して利用できる駅の整備を促進、市においては令和元年度までに、東生駒駅、菜畑駅、東山駅と実施済である。残る南生駒駅と一分駅についても、鉄道事業者と継続的に協議を重ねている。

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	道路整備に関し、総論賛成各論反対とならないように、権利者・関係者等と協議を実施している。		5.3%	-
②	軽易な異常の早期発見のために、システムによる通報を行っている。		3.2%	-
③	マイカーを利用できなくなった場合の移動手段について考え、普段から公共交通を利用している。		37.8%	-

多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
事業実施主体である国土交通省や奈良県とともに地元説明や用地等交渉を実施した。		国道等事業に関しては、更なる事業進捗を図るため、積極的かつ継続的な事業協力体制が必要となる。市としては、学研生駒テクノエリアの企業立地に必要なインフラ整備を国や県と連携し遅滞なく事業を進める。	① 道路整備を計画している箇所の整備済延長割合(%)	
		課題解決のために必要な要素		
		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値	実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		R1	R1
B2 →B1	国道事業は長期にわたる事業となり、多額の予算確保が必要となるが、用地買収が完了した地域から着実に工事に着手できている。また市事業としても、指標にもある道路整備が計画どおり進んでおり、現時点で概ね順調に進んでいると言える。		31.0	31.0
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
市民に通報システムの活用を促し、道路の異常の早期発見や軽易な補修を行った。また道路の軽易な異常について、地域(自治会)に材料の支給等の支援を行い、地域での補修をしていただいた。		高齢化に伴い、これまで地域で実施していた道路の草刈や清掃が行えないことや、道路施設の老朽化により維持管理費用の増加が見込まれる。対応の優先順位付けやコストを抑えるための積極的な新技術の導入が必要。	② 橋梁長寿命化計画に基づく健全な橋梁数(橋)	
		課題解決のために必要な要素		
		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値	実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		R1	R1
B2 →B1	橋梁や舗装の修繕について新たに修繕計画を策定し、その計画に基づき国の補助金や交付金を活用しながら修繕を実施しており、5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいるといえる。		26	27
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
市民や利用者をはじめ交通事業者、道路管理者、国、県、市等で構成された生駒市地域公共交通活性化協議会において、多様な主体の意見を十分反映し、地域にとって望ましい公共交通について検討した。		高齢化等による生産年齢人口の減少で公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下が懸念されており、市民の活動機会をどのように確保していくかが大きな課題となっている。それを解決するためには、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとしての役割を果たす地域公共交通網形成計画において、地域特性に応じた多様な交通サービス等を検討する必要がある。	③ 「たけまる号」の乗車人数(人)	
		課題解決のために必要な要素		
		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値	実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		R1	R1
C1	鉄道駅のバリアフリー化はほぼ計画通り進捗している。しかし、公共交通の検討においては地域の課題を洗い出し、市民が暮らしやすい移動手段を検討していくこととしているが、地域や人によって移動に困っているタイプは様々であり、5年後のまちを実現するため市民の活動機会を確保する対策案を実現するのは財源も含め困難が想定されるため。		106,594	89,549

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

- ・細分野「幹線道路」について、重要課題である国道163号清滝生駒道路の事業が着実に進んでおり、進捗度評価はB1が妥当。
- ・細分野「生活道路」について、順調に進捗していると見て取れ、進捗度評価はB1が妥当。
- ・コミュニティバスについては、本当に必要なときに存続できているよう、行政任せにするのではなく、地域ぐるみでの利用者増に向けた取組を期待する。

4-2-2 上下水道

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 上水道	①健全で効率的な事業経営を維持し、安全安心な水道水を安定して供給している。	①5 拠点施設や老朽管の更新をはじめ、施設、管路の耐震化を進めることで、災害に強い水道を構築します。(工務課・浄水場)	管路を6.29km更新し、同時に耐震化を行った。また、工事の際には他部署との共同施工や調整を行うことで、経費の削減を行った。真弓浄水場内の耐震診断の実施、老朽化に伴うひかりが丘配水場の電気設備等改良工事の実施(完成)、中央監視制御設備の更新に伴う実施設計を行った。これらの取組により水道水の安定した供給につなげることができた。
		①2 水の有効利用のため、管路漏水調査や緊急修繕体制の整備を図ります。(工務課)	管路漏水調査(499km)を行い、漏水の早期発見、早期修繕を行った。漏水量を削減することにより経費の削減をはかることで有効率を維持し、効率的な事業運営を行った。
		①3 県域水道一体化構想の取組について協議します。(上下水道部総務課・工務課・浄水場)	奈良県及び28市町村で組織する県域水道一体化構想についての検討会と専門部会の会議に参加し、覚書締結に向けた協議を行った。県域水道一体化によって広域事業による施設の統廃合などが行われ、費用の面で負担軽減ができ、健全で効率的な事業経営を維持することができる。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	57.8% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 下水道	②下水道や合併処理浄化槽の普及が進み、生活排水や事業所排水が適正に処理されている。	②1 下水道の整備とともに合併処理浄化槽の設置補助を行い、効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づき、効率的な事業展開を図ります。(下水道課)	交付金を活用し、竜田川流域を中心に面整備事業を実施したことで、下水道普及率が71.4%に向上した。また、合併処理浄化槽の設置者に対して69基の補助を行うとともに、R1年度から新たに転換時の宅内配管工事費に対する補助制度を追加し、合併処理浄化槽の普及促進を図った。(R1設置目標:67基)
		②3 竜田川浄化センター、山田川浄化センターや下水道管渠等の下水道施設の機能が十分発揮できるよう適正に維持・管理します。(下水道課)	竜田川浄化センター、山田川浄化センター、中継ポンプ所及び下水道管渠等の下水道施設を修繕することで適正に維持管理した。
		②4 地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行することで、財政状況を明確化し、事業の計画性や透明性が確保された持続可能な事業運営を実現します。(下水道課)	R2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計への移行を完了した。また、移行に際して、下水道事業が保有する資産の調査を実施することで、財政状況を明確化した。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	47.7% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	節水と水道水の有効利用を行っている。		42.0%	-
②	宅地内の排水設備の適正な維持管理を行っている。		35.0%	-

多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標							
<p>・災害に強い水道を構築するために、老朽化した中央監視制御設備の更新事業において、近隣事業体との協働による設備更新についての協議を進めている。</p> <p>・北和4市合同で、大和郡山市のイベントで利き水を実施し水道水をPRした。</p> <p>・自治会開催の祭や防災訓練に参加し、水道水のPRや災害時の給水作業を参加者とともにいった。また、小学校職員に災害時の給水活動について説明を行った。</p> <p>・水道水のPR事業の一層の周知を図るためのロゴマークをクラウドソーシングで募集、給水スポット店の協力も得て決定し、店舗に掲示してもらえようステッカーにして配布した。</p>		<p>・耐用年数を経過した管路や施設の更新には多くの費用がかかるため、アセットマネジメントの実施や国の補助金等の有効活用により、計画的に水道施設の更新を行っていく必要がある。</p> <p>・県域水道一体化については、メリット、デメリットを慎重に検討、協議する必要がある。</p>	<p>① 有効率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>98.0</td><td>98.9</td></tr> </table>		目指す値	実績値	R1	R1	98.0	98.9
目指す値	実績値									
R1	R1									
98.0	98.9									
		<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>① 浄水施設の耐震化率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>48.5</td><td>48.5</td></tr> </table>		目指す値	実績値	R1	R1	48.5	48.5
目指す値	実績値									
R1	R1									
48.5	48.5									
細分野の進捗度	進捗度選択の理由									
B2 →B1	令和元年度に計画していた事業を問題なく完了させることができ、両指標とも目標を達成することができた。県域水道一体化構想についても計画どおりに進んでいるが、今後も5年後のまちの実現にむけて継続的に取り組む必要があるため。									
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標							
<p>下水道工事におけるコスト縮減や地域への影響を軽減するため、他のライフライン事業者と調整し、共同施工等を行った。</p>		<p>家庭の負担が大きく単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進まないことが課題である。転換時の宅内配管工事費に対する補助制度を実施することで、単独処理浄化槽からの転換の促進を図る。</p>	<p>② 下水道普及率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>71.4</td><td>71.4</td></tr> </table>		目指す値	実績値	R1	R1	71.4	71.4
目指す値	実績値									
R1	R1									
71.4	71.4									
		<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>								
細分野の進捗度	進捗度選択の理由									
B1	下水道普及率及び合併処理浄化槽補助基数が令和元年度の目標数値に達し、順調に進捗しているといえるが、更なる普及啓発と適正な維持管理に向けて継続して取り組む必要があるため。									

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
<p>・細分野「上水道」について、計画通り進捗していると見て取れるため、進捗度評価はB1が妥当。</p> <p>・飲料水としての販売など、収益確保方法を模索されたい。</p>	

4-3-1 低炭素・循環型社会

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 5R	①ごみの総排出量が低減し、リサイクル率が向上している。	①8 環境フェスティバル等のイベントやどこでも講座等を通じて、ごみの適正な処理についての啓発・指導を行います。(環境保全課)	環境フェスティバルや環境フリーマーケット等のイベントにおいて食品ロス削減を中心としたごみ減量の啓発を行った。(R1:イベント3回)
		①5 市民・事業者・行政の活動を通して「プランターdeキエーロ」のモニターを増やしキエーロの普及啓発を進めます。(環境保全課)	製作講座や夏休み自由研究でキエーロの新たなモニターを募集した。(R1:モニター104台)
	市民実感度	①6 フードドライブを浸透させ、賞味期限の到来による食品廃棄を減量します。(SDGs推進課・環境保全課)	フードドライブを実施し、余った食品がフードバンク奈良を通し、市内の福祉施設やこども食堂に届けられた。(R1:1,076個 201kg回収)
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 42.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 再エネ	②再生可能エネルギーの普及が進んでいる。	②1 太陽光発電など再エネの導入促進を図ります。(SDGs推進課・各施設管理課)	太陽光発電システム設置補助事業の実施により、53件の交付を行った。再エネ設備の導入を促進することができ、再生可能エネルギーの普及が進んだ。
		②2 いこま市民パワー株式会社を核としたエネルギーの地産地消の仕組みをつくります。(SDGs推進課)	公共施設や市内民間事業所へ電力の供給に取り組む、市も出資に加わる地域新電力会社「いこま市民パワー」において、新たにバイオマス発電由来の電力調達を開始し、同社の再生可能エネルギー比率が10.4%に向上し、エネルギーの地産地消の取組が進んだ。
	市民実感度	②2 いこま市民パワー株式会社を核としたエネルギーの地産地消の仕組みをつくります。(SDGs推進課)	
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 20.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 省エネ	③省エネルギー型の暮らしが定着している。	③1 住宅等の省エネ化を進めます。(SDGs推進課・建築課)	省エネ化推進の一環として、市内住宅の省エネ設備導入及び工事への補助を行い、家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助240件、住宅用エネルギー管理システム(HEMS)設置補助28件、家庭用蓄電システム設置補助67件、共同住宅共用部LED化補助16件、住宅省エネルギー改修工事補助30件の交付を行い、市内の省エネ設備、省エネ住宅を増やすことができた。
		③5 市の業務全般によって生じる環境負荷を低減します。(SDGs推進課)	環境関連計画の一体的な管理を行う環境マネジメントシステムの運用を通して、公共施設の省エネ行動促進を図り、エコオフィスの取組の推進につながった。
	市民実感度	③2 環境に配慮した省エネルギー型の暮らしや活動を推進します。(SDGs推進課)	環境フェスティバルなど、楽しみながら学べる環境啓発イベントを実施し、省エネの普及啓発を行うことができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 24.5% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	5R(リデュース、リフューズ、リユース、リペア、リサイクル)を意識し、ごみの減量と資源化を実践している。		51.9%	-
②	再生可能エネルギー設備を家庭へ導入している。		13.7%	-
③	公共交通機関を利用している。		49.1%	-

多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																							
イベントにおいて食品ロス削減を中心としたごみ減量啓発、キエーロの普及啓発を行なった。		<p>・燃えるごみの中に4割程度存在する食品の生ごみの削減を図る必要がある。この生ごみの削減の取組として、家庭用生ごみ処理容器等購入費補助、キエーロモニター募集、フードドライブ実施、食品ロス削減啓発チラシ配布を実施する。</p> <p>課題解決のために必要な要素</p> <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>① 1人1日当たりの燃えるごみ排出量(g)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>排出量(g)</th><td>437</td><td>437</td><td>426</td><td>421</td><td>416</td><td>411</td><td>405</td></tr> </table>		年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	排出量(g)	437	437	426	421	416	411	405						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
排出量(g)	437	437	426	421	416	411	405																			
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値																						
C1	1人1日当たりの燃えるごみ排出量が目指す値を超えているため、さらに啓発を行なっていく必要がある。		R1	R1																						
			426	439																						
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																							
国立環境研究所との共催により、地球環境セミナー「気候変動と脱炭素社会」をR2年2月に開催。いこま市民パワーや、市内で再エネの普及拡大に取り組む市民団体「(一社)市民エネルギー生駒」の取組紹介を通じ、市民に向けて意識の啓発を行った。		<p>いこま市民パワーを核としたエネルギーの地産地消の仕組み確立には、再エネ電源の更なる拡充が求められる。新たな電源開発も視野に入れながら、これまで以上にいこま市民パワーと緊密に連携しながら再エネ普及促進に取り組む。</p> <p>課題解決のために必要な要素</p> <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>② 再エネによる発電容量(kW)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>発電容量(kW)</th><td>18,473</td><td>25,245</td><td>26,340</td><td>27,135</td><td>30,195</td><td>31,845</td><td>33,495</td><td>35,145</td></tr> </table>		年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	発電容量(kW)	18,473	25,245	26,340	27,135	30,195	31,845	33,495	35,145				
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																		
発電容量(kW)	18,473	25,245	26,340	27,135	30,195	31,845	33,495	35,145																		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値																						
C1	創エネ・省エネ設備設置補助等により、市域における再エネ発電容量は増加しているものの、目標値には達しておらず、更なる普及促進に取り組む必要があるため。令和2年度実施予定のいこま市民パワーによる一般家庭への電力供給実施などを通じ、市民の環境意識を醸成することで、再エネ導入の促進を図る。		R1	R1																						
			28,545	27,135																						
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																							
各家庭のライフスタイルに合った省エネ・CO2削減方法を、専門の診断士が一緒に考え提案する事業である「うちエコ診断」をイベントで実施した。また、環境啓発事業として、市民団体と協働し、環境フェスティバル、おひさまエネルギー、環境施設見学会を実施した。		<p>省エネルギー型の暮らしを定着に向け、取組の必要性や費用対効果、支援制度の周知を図るため、地球温暖化防止のための国民運動「COOL CHOICE」やSDGsを意識した行動様式などの情報発信や啓発事業を行う。これらの省エネルギーの取組をまちづくりの中に位置付けることで、より多くの市民参画を図り、効果的な施策が実施できると考える。</p> <p>課題解決のために必要な要素</p> <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>③ 1人当たりCO2排出量(t-CO2)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>排出量(t-CO2)</th><td>2.49</td><td>2.43</td><td>2.47</td><td>2.25</td><td>2.42</td><td>2.38</td><td>2.33</td><td>2.29</td><td>2.25</td><td>2.20, 2.16</td></tr> </table>		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	排出量(t-CO2)	2.49	2.43	2.47	2.25	2.42	2.38	2.33	2.29	2.25	2.20, 2.16
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																
排出量(t-CO2)	2.49	2.43	2.47	2.25	2.42	2.38	2.33	2.29	2.25	2.20, 2.16																
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値																						
B1	平成29年度の1人あたりのCO2排出量が、前年度よりも減少し目標を達成しており、各種補助事業や啓発事業により、省エネルギー型の暮らしが定着しつつあると判断するため。		H29	H29																						
			2.42	2.25																						

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

- ・環境意識の高い市民だけが取り組んでいる状況である。その他の層に対してどのように波及させていくのか具体的に戦略を立てるべきである。
- ・取組推進にあたっては、訴求力のあるPRとともに、インセンティブの付与等新たな動機付けを促す仕組みも検討されたい。
- ・いこま市民パワー(株)が設立されたことは評価できるが、方向性が不透明である。モチベーションが下がらないうちに方向性を定められたい。

4-3-2 生活環境

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 地域美化・環境衛生	①環境美化の取組が進み、快適な生活環境が保たれている。	①4 飼い主のいない猫により生活環境が著しく損なわれている地域が、飼い主のいない猫を減らすために取り組む活動(地域ねこ活動等)を支援します。(環境保全課)	令和元年10月からふるさと生駒応援寄附(ふるさと納税)を活用した飼い主のいない猫の避妊・去勢手術を全額負担する取組を進めた結果、上半期実施分とあわせて162件の避妊・去勢手術を実施した。
		①1 生駒市まちをきれいにする条例及び生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例に基づき、環境美化に関する市民等のモラルの向上と空き地の適正管理等快適な生活環境の確保を図ります。(環境保全課)	歩きたばこ等禁止区域(生駒駅周辺)をパトロールをすることで、市民等への啓発やモラル向上に寄与した。不良状態の空き地等の土地所有者に対する、平成30年度の適正管理指導件数が53件に対して、令和元年度は30件に減少した。
		①3 市民・事業者・市民団体との協働による河川美化活動等の定着を図ります。(環境保全課)	富雄川クリーンキャンペーンを実施し、美観を向上し河川愛護意識の高揚を図った。(参加約150名)
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	41.8%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 都市生活型公害対策	②継続的な公害対策が推進されている。	②4 都市生活型を含む公害の未然防止のため、指導等監視体制を強化するとともに公害発生時の迅速な対応に努めます。(環境保全課)	市民から寄せられた騒音、振動、悪臭等の公害に関する相談を受け、発生源に対して調査を実施し、状況に応じた指導を行った。公害相談件数は平成30年度の14件に対して、令和元年度は12件と減少した。
		②1 市内の環境状況を把握するため、大気質・騒音・振動・水質等を調査します。(環境保全課)	大気質・騒音・振動・水質等の環境測定を実施した。その結果概ね環境基準を満たしていた。結果については「生駒市の環境」で公表した。
		②3 特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底し、作業場周辺の環境を保全します。(環境保全課)	特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底した。これにより、作業場周辺の環境保全に努めた。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	26.4%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	「生駒市まちをきれいにする条例」「生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例」に定められた責務を認識している。		61.3%	-
②	地域内で環境の実態調査や公害発生のおそれがないか監視に努めている。		6.4%	-

4-4-1 緑環境・公園

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 緑の保全	①市民、NPO、事業者が協働して、緑の保全に取り組んでいる。	①1 景観法の規定に基づく景観行政団体として、市民や事業者等と共に、緑豊かな自然環境と調和する景観を保全・創出します。(みどり公園課)	一定規模を超える建築物の建築や開発行為等の行為にかかる景観法に基づく届け出前に、本市の景観計画に定める景観形成の基準に配慮されるよう協議するほか、景観アドバイザーによる景観まちづくり相談等での技術的アドバイスを受けるなどし、緑豊かな自然環境と調和する景観を保全・創出できた。
		①4 里山の維持、保全、整備及び活用のため、里山整備活動を行う市民団体等を支援します。(みどり公園課)	市民ボランティアによる里山の維持保全、整備等に対して、奈良県の里山づくり推進事業補助金を活用し、年間の計画どおり進んでおり、協働による緑の保全を進めることができた。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	28.4%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 緑の創造	②市民、NPO、事業者が、花と緑であふれるまちに向けて、取り組んでいる。	②2 助成制度の活用や花と緑の景観まちづくりコンテストの参加を促し、まちなかの花と緑の創出を図ります。(みどり公園課・花のまちづくりセンター)	助成制度の活用により、市内の公園や学校等公共の場所約100箇所において、市民に草花の植栽及びその維持管理を行っていただくとともに、花と緑の景観まちづくりコンテスト(19団体参加)を通じて市民や事業所の更なる緑化意識の向上を図った。
		②4 地域住民と行政が共に花や緑に関連したまちづくりについて話し合える場・機会を設けます。(みどり公園課)	花と緑であふれるまちに向け、地域住民とともに、緑の市民懇話会(年4回)や、花とみどりの楽校(みんなでつくる駅前花壇)でのワークショップ(年11回)を開催し、花と緑であふれるまちに向けて取り組んだ。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	40.0%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 公園整備	③地域のニーズにあった公園の再整備や利用促進が図られ、公園施設の維持管理など、地域住民が支える公園づくりが進んでいる。	③4 指定管理者(企業と社会福祉法人)と連携して、生駒山麓公園の活性化を図ります。(みどり公園課・障がい福祉課)	生駒山麓公園にて指定管理者の自主事業により生産した花苗を、指定管理事業として公園内に植栽する仕組みを構築し、園内の植栽エリアを拡大した。植栽エリア拡大という公園の再整備で新たな魅力を生み出した。
		③1 市内公園を安心して利用できるよう公園施設のバリアフリー化を図ります。(みどり公園課)	地域住民からの要望により、公園施設のバリアフリー化を図るべく緑ヶ丘第2公園の階段改修工事を施工し、令和2年度に繰越した。工事完了をもって、公園施設の利便性が向上するために公園利用や地域住民が支える公園づくりを促進することができる。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	31.5%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	自宅や公園等の花壇の手入れやハイキング道を利用するなど、緑豊かな自然環境の保全に関心をもって		32.7%	-
②	地域や自宅の庭先等に植栽するなど、まちなかの緑を増やすための活動を行っている。		34.8%	-
③	自らが主体となって、公園の再整備や維持管理に携わっている。		3.2%	-

多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
里山保全のため、森林ボランティアやNPO、自治会と連携し、市内における里山整備や機能回復に取り組むとともに、緑と親しむ場、子どもたちの健全育成の場などの新しい里山文化の創出を行った。	市民やボランティアとの協働により緑の保全活動をすすめるためには、原動力となる市民やボランティア団体の継続的な活動が求められるが、構成員の高齢化等によるマンパワー不足への対策として、世代交代と、団体数の拡大を後押しできる取組と財源の確保が検討課題となる。		① 緑地面積の割合(%)	
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値
B1	現状、令和元年度の里山の維持保全・整備、駅前花だんの整備事業とも計画どおりに完了したが、令和2年度以降も計画にもとづき、市民ボランティアとともに取り組む必要があるため。		R1 市街化区域内 19.92 市全域 47.87	R1 市街化区域内 19.90 市全域 47.87
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標		
花と緑の景観まちづくりコンテストの実施や、各種教室、わがまちづくり助成制度による支援のほか、市民懇話会やワークショップを定期的に開催し、花と緑の創造に向け、市民参加の継続に努めた。	公共の場所で緑化活動を行う市民グループ等が植栽後の維持管理に苦労されていることから、直接出向く他、ガーデニング講座開講等により、維持管理の楽な花壇づくりの指導などを行い、市民全体が継続して取り組めるよう支援する。	② 花のまちづくりセンターにおける講習会等の回数(回)		
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値	
B1	現状、令和元年度の助成制度や花と緑の景観のまちづくり事業は計画どおりに完了したが、令和2年度以降も計画に基づき、市民ボランティアとともに取り組む必要があるため。	R1 375	R1 402	
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標		
・生駒山麓公園で指定管理者や社会福祉法人と連携し、植栽エリアを充実させ、公園の活性化を図るとともに、障がい者就労支援を拡大した。 ・住民と市が協働でリニューアルした公園では、新たなコミュニティが形成された。 ・公園の維持管理の一部を地域と連携して行った。	公園を地域のコミュニティ形成の場とし、公園をうまく活用するための仕組み作りを進めるためには、公園再整備のための費用と、地域住民と公園の在り方などについて話し合うための人員・組織体制が必要となる。	③ 自治会による公園の維持管理の割合(%)		
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値	
B2 →B1	公園を取り巻く環境や公園利用者の想いは日々変化しており、公園ごとに異なる。その状況の一つ一つ汲み取り、課題を解決した上で地域住民が支える公園を作るためには継続的な取組が必要であるため。	R1 92	R1 93	

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・当分野は、ボランティアの活動がかなり進んでいるが、活動者の高齢化が課題。良い流れを次世代に引き継いでいける仕組みづくりが必要である。 ・緑化促進における市民全体の機運を高める必要があり、そのための仕掛けが必要である。 ・細分野「公園整備」について、公園を軸とした若い住民の呼びかけから多くの人が集まり、高齢者とも連携できている事例もあり、進捗度評価はB1が妥当。

5-1-1 都市活力創造

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 都市ブランド形成	①主体的に地域に参画し、地域を語る人が増え、生活を豊かにするモノ・コトが生まれる機運が醸成されることで、生駒らしい魅力が形成され、都市ブランド化が進んでいる。	①1 地域課題の解決や、地域の魅力を創造する「まちの担い手」を増やすための場や仕組みをデザインします。(広報広聴課・商工観光課)	「いこまち宣伝部」や「IKOMA SUN FESTA」の主たる参加者である20～40歳代の市民に、まちの魅力を体験し推奨できる場を提供できた。こうした場をきっかけに「いこまとりっぶ」など、市民が主体的に地域に参画し新しいまちづくりプロジェクトが起きた。
		①3 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、生駒らしい魅力を形成し、差別化につながる戦略的な事業の支援や関係部門との連携を支援します。(広報広聴課)	「PR・コラボ相談室」を開催し、各課の広報支援にとどまらず、将来都市像の実現に向けた事業企画を支援した。この結果、個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応事業として庁内6課が連携する「スタイリングウィーク」の開催につながり、新たな参加者の獲得と起業、就農、シェアエコの推進など新しい価値観を啓発することができた。
		①4 生駒らしいライフスタイルを市内外に発信・体感する場をつくることで、共感と推奨を広げ、都市イメージを形成します。(広報広聴課)	ポータルサイト「good cycle ikoma」では、市内で多様な暮らし方・働き方・住まい方・活動を紹介し、総合計画が目指す将来都市像を体現する人達を可視化した。PV数も月10000PVを超え、都市イメージを共有することができた。
		市民実感度	
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合			
25.6%	(参考) 前回 -%		

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠	
② 公民連携	②民間企業等のノウハウやアイデアを活用した公共サービスが提供されやすい仕組みが整っている。	②1 公民連携窓口を設置するとともに、公民連携に向けた運用ルールを整備します。(ICTイノベーション推進課)	公民連携窓口として「生駒市協創対話窓口」を開設した(令和2年3月17日)。事業者等による提案先の明確化や庁内における公民連携の知見を集約することによる機会損失の防止、積極的な姿勢を示すことによる他自治体との差別化等が期待できる。テーマを問わず事業者等が提案できる「フリー型」と市がテーマを示す「テーマ型提案」の2類型を準備することで、双方に利用しやすい制度設計を行い、民間企業等のノウハウ・アイデアを活用できる体制を整えた。	
		②2 公民連携の庁内外への周知や連携促進に取り組めます。(ICTイノベーション推進課)	生駒市協創対話窓口開設の報道発表を1回、公民連携推進ワークショップを1回実施した。庁内向けに、地域課題を明確化する「公民連携による課題解決ワークショップ」を実施、26課が参加(課長補佐/主幹/係長級)し、5つの課題を抽出した。	
		市民実感度		
		「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
19.9%	(参考) 前回 -%			

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	地域に愛着・誇りを持ち、まちの魅力を市内外に発信している。		11.6%	-
②	新しい公共をつくる当事者意識を持ち、ニーズやアイデアを事業者や行政に伝えている。		5.9%	-

多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																					
<p>全ての取組に協創の考え方を取り入れた。「PR・コラボ相談室」ではデザインの専門家から各課の事業構築や広報支援を受けた。また、「いこまち宣伝部」は富士フィルムイメージングシステムズ株式会社から一眼レフカメラの貸出などの協賛を受け、市民の皆さんが多様なまちの魅力を市の広報ツールで発信した。「IKOMA SUN FESTA」は、61の事業者や団体の協力を得、そのうち29は新規出店・協力であった。</p> <p>他にも、ポータルサイト「good cycle ikoma」の「いこまのまち」掲載店や教室が日替わりで出店する「いこまフードフェスタ」を近鉄百貨店生駒店との共催で行うなど多様な主体の参画・推奨をかなえながら、都市イメージを発展させることを心掛けている。</p>		<p>都市の選択要素には「都市イメージ」という無形で曖昧なもの大きなシェアを占める(出典:生駒市イメージ調査)が、その都市イメージは「情報」によって作りだされるものと言われている。</p> <p>そのため、生駒市が目指す将来都市像を実現するには、単に情報量を増やすのではなく、発信すべき情報である「新しい暮らし方や働き方を実践する人や活動」を持続的に創出し、発信することが何よりも必要となる。</p>	<p>① 推奨意欲を持つ人の割合(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>50.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>53.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>62.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>58.7</td></tr> <tr><td>R1</td><td>61.3</td></tr> <tr><td>R2</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>63.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>64.5</td></tr> <tr><td>R5</td><td>66.0</td></tr> </tbody> </table>		年次	実績値	H27	50.3	H28	53.7	H29	62.7	H30	58.7	R1	61.3	R2	60.0	R3	63.0	R4	64.5	R5	66.0
年次	実績値																							
H27	50.3																							
H28	53.7																							
H29	62.7																							
H30	58.7																							
R1	61.3																							
R2	60.0																							
R3	63.0																							
R4	64.5																							
R5	66.0																							
		<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他 (都市ブランド形成に関する全庁的な取組の推進)</p>	<p>② 都市ブランド構築のための庁内事業連携・支援件数(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>9</td></tr> <tr><td>R2</td><td>12</td></tr> <tr><td>R3</td><td>15</td></tr> <tr><td>R4</td><td>18</td></tr> <tr><td>R5</td><td>21</td></tr> </tbody> </table>		年次	実績値	H29	4	H30	6	R1	9	R2	12	R3	15	R4	18	R5	21				
年次	実績値																							
H29	4																							
H30	6																							
R1	9																							
R2	12																							
R3	15																							
R4	18																							
R5	21																							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値																				
C2 → B2	都市ブランド形成を担当する課だけではかなえることができず、今後、全庁をあげて脱ベッドタウンに向けた取組を創出する事業立案が必要と考えるため。		R2	R2																				
			63.0	60.0																				
			R1	R1																				
			9	9																				
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																					
<p>・市内郵便局と地域活性化、市民サービスの向上及びSDGsの達成を目指し包括的連携に関する協定を締結した。(令和2年3月25日)</p>		<p>庁内に対しては公民連携をより積極的に活用するための周知と意識の醸成、事業者等へは協創対話窓口の周知が必要と考えている。庁内に対しては各課への公民連携の意義や効果を説明し各課による課題提案を促進する。事業者等に対しては、テーマ型提案の運用や積極的な広報等で連携先として選ばれやすい環境を整備する。業者等と対話する庁外WSは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、次年度以降に情勢を鑑みて対話の場を検討する。</p>	<p>② 連携窓口を通じた民間企業等からの相談・提案件数(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>2</td></tr> <tr><td>R2</td><td>4</td></tr> <tr><td>R3</td><td>6</td></tr> <tr><td>R4</td><td>8</td></tr> <tr><td>R5</td><td>10</td></tr> </tbody> </table>		年次	実績値	H30	0	R1	2	R2	4	R3	6	R4	8	R5	10						
年次	実績値																							
H30	0																							
R1	2																							
R2	4																							
R3	6																							
R4	8																							
R5	10																							
		<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他 (各課との連携と周知)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		目指す値	実績値	R1	R1	2	0														
目指す値	実績値																							
R1	R1																							
2	0																							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値																				
C2	予定通り協創対話窓口を開設し、ガイドラインを制定した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため公民連携ワークショップを中止しそれに伴う広報も取りやめため、十分な周知ができなかった。中止となったワークショップについては次年度以降に情勢を鑑みつつ実施するなど、公民連携促進のために庁内外に積極的な働きかけが必要であると考え。		R1	R1																				
			2	0																				

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

- ・当事者が楽しむだけで終わらせず、ビジネスモデルをつくってお金が回る仕組みを生み出せると大きな渦になるのではないかと。
- ・細分野「都市ブランド形成」について、幅広く市民へ波及させる必要があるものの、取組自体は進んでおり、進捗度評価はB2が妥当。
- ・公民連携としてICTを活用した情報交換のツールの導入を検討されたい。

5-2-1 商工観光

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 企業立地	① 学研生駒テクノエリア等において、自然環境と調和した良好な工業団地の形成が行われている中、製造業を中心とした企業立地が進んでいる。	① 1 補助制度等立地企業への支援の推進及び恵まれた立地条件であることをPRしながら関係機関と連携し、企業や研究施設の誘致に取り組みます。(商工観光課)	モノづくりフェア2019、メッセナゴヤ2019、国際フロンティア産業メッセ、企業異業種交流会に市内事業所と共に参加し、販路拡大を支援するとともに、生駒市・生駒商工会議所ブースを設け、生駒市の企業立地についてPRした。その他に、奈良県企業立地セミナーに参加して生駒市のPRを実施した。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	19.2% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 商工業	② 中小企業の安定的な経済活動及び多様な働き方(起業、サテライトオフィスの利用、企業への就職等)が進んでいる。	② 3 地域活性化を図るため起業支援を行います。(商工観光課)	生駒市内で創業や第二創業を考える人への創業支援として創業支援セミナーを実施し、30名が受講した。また、おちやせんでのチャレンジ商品企画に8事業者の応募があり出品があった。なお、チャレンジ商品に参加した1事業者が奈良ビジネスコンテストに応募し、賞を受賞している。
	市民実感度	② 4 子育て中の女性や高齢者等多様な人材への就業支援を行います。(商工観光課)	ハローワーク奈良と連携し、合同就職面接会を2回(9月、2月)、子連れで就職面接会を1回(11月)、就職セミナーを1回実施した。各面接会に延べ71名の参加があり、その内15名が採用され、市内事業者の人員確保につながった。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	② 5 多様な働き方の啓発やテレワーク&インキュベーションセンターの利用促進を行います。(商工観光課)	働き方改革推進イベント(市民向け及び事業者向けセミナー)を実施の他、指定管理者による交流会や勉強会等も複数開催した。着実に利用者数を伸ばしており、市内事業者の働き方改革につながった。
	16.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 観光	③ PR強化や、ハード面の整備により、市民中心であった本市の観光について市外での認知度が向上し、観光客数が増えている。	③ 3 ハイキング道や生駒駅周辺等の多言語化を含むサインや、高山竹林園等の施設を段階的に整備します。(観光振興室)	平成30年度より市民団体やボランティアの方々と検討を重ねてきたことを、ハイキング道のサイン整備という形で実現。市外の利用者からも好評価をいただき、結果として、ガイドの利用者数増加につながった。
	市民実感度	③ 4 外国人観光客の受け入れに積極的な観光関連事業者のハード、ソフト両面による体制整備のための支援をします。(観光振興室)	生駒市観光協会と協働で、インバウンド関連のセミナーやワークショップの開催、WEBによるPRの支援等を実施したところ、延べ48社の参加があり、機運の高まりが確認できた。未参入の事業者にとっては、受入体制の必要性を認識し、準備を始める良いきっかけとなった。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	③ 5 生駒市観光協会の活動や地場産業のPR等を支援します。(観光振興室)	生駒市観光協会を主体として、外国人観光客向けコンテンツ11コースの造成、外国人モニターの誘致やプロカメラマンによる販売促進ツール用写真の撮影、交流会等を実施し、事業者間の連携やそのことに起因する新商品開発にも繋がった。
	11.4% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	自分や家族などの就職先の選択肢に市内立地企業も含めている。		7.7%	-
②	できる限り市内で商品を購入するようにしている。		44.4%	-
③	観光地やまちを美しく保っている。		29.7%	-

多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
学研推進機構及び4市町(京田辺市、木津川市、精華町、生駒市)で協力し、関西文化学術研究都市への企業立地及び誘致を促進させる取組を行った。		<p>企業立地セミナーについて同じ企業の出展が増加傾向にあるため、新規参加企業の発掘を行う。</p> <p>課題解決のために必要な要素</p> <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	① 企業立地件数(件)	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値
C1	モノづくりフェア2019、メッセナゴヤ2019、国際フロンティア産業メッセ、企業異業種交流会、奈良県企業立地セミナーに積極的に参加し、生駒市の企業誘致をしてきたが、他の手段を検討していく必要があると考えるため。		R1	R1
			20	21
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
<p>・商工会議所をはじめ、奈良県よろず支援拠点、日本政策金融公庫、奈良県信用保証協会と連携し事業者の支援ができた。</p> <p>・ハローワーク奈良と企画段階から連携し、子育て中の女性が参加しやすい環境づくりを行い、子連れ就職面接会を実施できた。</p>		<p>当市で実施している各支援策は、開催時期や目的、参加対象が異なっていたため、支援策間の連携が取れていなかった。しかし、参加者の中には、創業セミナーを受講し、その後チャレンジ商品に参加するなど複数の支援策を受ける方も出てきていることから今後は、各支援策をまとめ、総合的に支援していきたい。</p> <p>課題解決のために必要な要素</p> <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	② 展示会出展支援件数(件)	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値
C1	創業支援、展示会への出展支援、チャレンジ商品などの支援策を実施しているが、それぞれ独立した事業となっていた。それぞれの事業のつながりを更に持たせた方が事業者にとっては、より効果の高い支援策となると考えるため。		R1	R1
			17	29
多様な主体との協創による取組		5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
<p>・大和郡山市観光協会や東大阪コミュニティニュースの会、生駒山系広域利用促進協議会等、複数の市外団体が主催するイベントに観光ボランティアガイドが、企画段階から協力し、結果として多くの市外客誘客に繋がった。</p> <p>・天理教災害救援ひのきしん隊のボランティアの支援を受け、くろんど池周辺ハイキング道の整備を行った。</p>		<p>市内経済の振興に繋がる観光客数増加のためには、引き続き、生駒市を訪れた観光客が、快適に周遊するための、受入体制の整備とその支援が欠かせない。併せて、観光プロモーションや広域連携等による直接的な、市外からの誘客そのものに繋がる施策に着手する必要がある。</p> <p>課題解決のために必要な要素</p> <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	③ 観光ボランティアガイド利用者数(人)	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		目指す値	実績値
C1	観光関連事業者において、広く観光客を受け入れるための準備や機運の醸成は進みつつあるが、インバウンド向けの多言語案内や予約システムの構築など未整備な部分は多く、引き続き支援を必要とするため。		R1	R1
			2,424	2,819

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者支援について、最終的な効果も検証しながら、本当に効果のある支援を実施されたい。 ・「5年後のまち」が特徴的になっている反面、効果の記載が一般的になっている。「5年後のまち」に則した、効果検証を行われたい。 ・インバウンド施策について、「外国人」と一括りにするのではなく、さらに細分化してターゲットを定めて取り組まれたい。 ・大阪と奈良の間という立地を活かした観光のモデルプランを検討されたい。 	

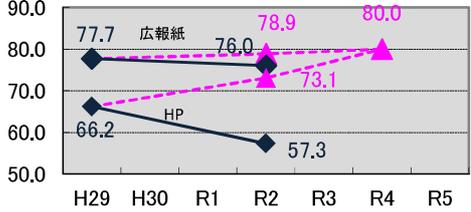
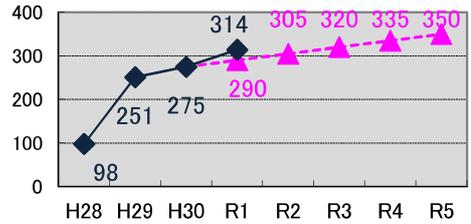
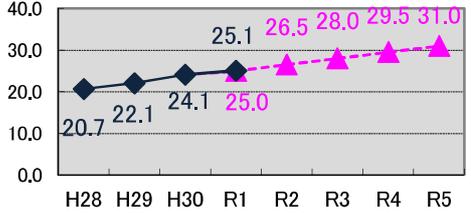
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 農地保全	①既存農業者や新規就農者等を支援することにより、農地が適正に保全されている。	①② 新規就農者や担い手を支援するため、農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援を行います。(農林課・農業委員会事務局)	新規就農者を誘致する機会としての農業フェア等への参加や農地見学会を積極的に行うほか、人・農地プランの実質化に向けて集落ごとに座談会を開催し、担い手と農地情報の共有を図った。新規就農者の営農を支援することにより、農地の保全を図った。
		①③ 有害鳥獣被害対策として、防護柵や捕獲檻の設置、狩猟免許取得時に要する費用を支援します。(農林課)	有害鳥獣対策として、個人の防護柵設置に対する補助に加え、地域が主体で広範囲に設置する防護柵用資材の支給を行った。有害鳥獣被害対策に取り組むことにより農地保全につながった。 【R1年度 材料支給数:3地域(L=2.8km)】
	市民実感度	①④ 獣害や遊休農地の増加等、地域農業の課題を解決するため、地域の農業者等の話し合いの場をもちます。(農林課・農業委員会事務局)	地域農業の課題解決のための集落座談会の開催を行い、各地域での課題抽出をすることができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 14.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 農地活用	②都市住民等による遊休農地の有効活用が進められている。	②① 遊休農地の解消を図るため、市民の野菜づくりや、季節感を活かす地域活動を推進していくための相談や支援を行います。(農林課)	広報紙やHPへの掲載のほか、各種イベントでの啓発に加え、集落座談会等の機会に遊休農地活用事業のPRを実施したことにより、耕作放棄地の遊休農地活用事業への登録が増えた。 【H31年末 登録数:54人(56,224㎡)】 【R1年末 登録数:58人(56,721㎡)】
		②② 遊休農地活用事業の利用者に対して、遊休農地利用開始時に草刈り、耕耘等を支援します。(農林課)	新規遊休農地利用者の草刈り及び耕耘に要する費用に対し助成を行い、遊休農地活用事業の新規利用を支援した。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 19.9% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 地産地消	③市民等が農と親しむことで、地産地消が進んでいる。	③① 学校給食用食材の生産拡大、地域農産物の加工品化(6次産業化)等の取組を支援します。(農林課・学校給食センター・商工観光課)	新規就農者の学校給食への出荷を調整し、地場野菜等の生産拡大や地産地消に取り組んだ。
		③② 事業者が地場野菜等を販売する取組について、情報発信等により支援します。(農林課・商工観光課)	希望する自治会に移動販売を実施し、農業者団体と自治会との連携による地域活性化や地場野菜等の魅力発信に取り組んだ。また、農業者が主体の朝市において、場所の提供や広報紙・HPへの掲載などのPR支援を行い、地場野菜の販売促進につながった。
	市民実感度	③④ 農と親しむ人づくりのため、農業体験の実施や農業者と都市住民との交流を図ります。(農林課)	親子ふれあい農業体験、農業祭の芋掘り体験及びスタイリングウィークにおける農業セミナーを開催し、農業に親しむ機会づくりや農業者と都市住民との交流を図り、都市住民の地元農業への理解を深めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 21.2% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
		【市民満足度調査 R2.8月実施】	
①	新規就農をしている。またはしようと検討している。	4.6%	-
②	遊休農地の利用など、農地活用について関心をもっている。	10.7%	-
③	地産地消について関心をもち、地場野菜等を購入している。	38.0%	-

6-1-1 行政経営

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 行政 マネ ジメン ト	①総合計画と財政、組織が連動し、経営資源が最適かつ効果的に配分される仕組みが確立されている。	①2 総合計画の進行管理を適切に実施するとともに、施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源を最適かつ効果的に配分します。(企画政策課)	R2年度から始まる第6次総合計画の進行管理に使用する検証シートの検討を行った。進行管理が財政や組織と連動するよう検証シートに課題解決に必要な要素の記入欄を設け、必要に応じて資源配分につながる様式とした。また、総合計画の施策体系を勘案してR2年4月付けで行政組織の改編を行い、行政経営課やICTイノベーション推進課を新設するなど、まずは総合計画と連動した行政経営を行える組織体制を整えた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 公共 施設	②人口減少に伴う市民ニーズの変化に合わせて、公共施設等の適正配置に向けた取組が進んでいる。	②1 今後進行する人口減少や人口構造の変化を見据え、将来の市全体の施設の利用状況等をもとに、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修の時期等を決定します。(行政経営課)	公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、公共施設マネジメント推進計画の策定に向け、158施設について生駒市行政改革推進委員会からR2年3月に答申をいただいた。その答申をもとに、市として公共施設の適正配置に向けた方針を定め、10年間の具体的な取組を定める原案として、全庁的に情報共有した。
		②2 各施設の状況を把握して施設を有効活用します。(行政経営課・各施設管理課)	公共施設マネジメント推進計画の策定にむけ、施設カルテの年度更新を行い、適正配置に向けた取組を進めた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ E B P M	③証拠に基づく政策づくりが進んでいる。	③1 客観的なデータ等を積極的に利用して、施策、事業の政策目的を明確にし、証拠に基づく施策や事業立案を進めます。(企画政策課)	総務省地域情報化アドバイザーの講師による「行政実務におけるデータ活用実践研修」を開催した。研修では、客観的なデータがなぜ必要なのか、政策立案のためにデータをどう使えばいいかなど実習を交えながら習得でき、証拠に基づく政策づくりの考え方を理解する職員を増やすことができた。
		③4 各行政サービスについて、効果検証のための各種データを取り、継続的なサービスの改善につなげます。(企画政策課)	全国市町村の医療・福祉サービス、子育て関連サービス等のデータが掲載されている都市データパックを用いて、本市のデータと他市町村との水準とを比較した。証拠に基づく政策づくりを進めるにあたって、他地域との比較は、取組の成果を評価するベンチマークともなることから、本市の強み弱みを整理する上で有効であると考えている。

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 情報提供	① 年齢、障がいの有無、言語を問わず市民が必要とする情報を様々な媒体から入手できている。	①③ 市民が必要とする情報を入手できるよう、情報媒体の多様化を進めます。(広報広聴課)	広報紙やチラシなどの印刷物を電子書籍に変換・作成し、多言語翻訳(10か国語に対応)と自動読み上げサービスを追加できるサービス「MC Catalog+」と、専用デジタルビューアー「Catalog Pocket」を7月に導入し、平均閲覧回数は94回/月であった。これにより外国人や視覚障がい者へ印刷物の情報を入手しやすい環境を整備することができた。
		①② 市民が親しみやすく、分かりやすい記事作りに加え、年齢や障がいの有無、言語に関わらず、正確に情報が伝わる広報紙を発行します。(広報広聴課)	広報紙を毎月1回発行(4・6月は月2回発行)。読者が興味を持っているテーマや読みやすさなどのアンケートに回答する読者モニター制度を導入。読者モニター登録者数は378人。アンケート回答は平均65.6件/月。読者が紙面への感想や意見を交換する「読者交流会」も実施した。こうした取組から、毎月読者の感想を掲載、特集などのテーマで募った意見を紙面で紹介するなど、市民が親しみやすい広報紙を発行した。
		①① 年齢や障がいの有無、言語、使用機器にかかわらず、市が発信する情報を簡単に検索・閲覧できるホームページを整備します。(広報広聴課)	市民の意見をR2年12月のホームページのリニューアルに反映させるため、無作為抽出と公募市民登録制度を活用し、2,000人を対象としたホームページアンケートを実施し、354人の回答を得た。さらに、アンケート回答者のうち、希望者8人にグループインタビューを実施し、より具体的な要望や普段の使い方などを確認し、ワイヤフレーム(画面設計書)やリニューアル方針に反映することができた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 情報利活用	② 公共データの公開が、多様な主体の参画を通じた地域課題の解決や、都市活力の向上につながっている。	②③ 多様な主体によるオープンデータの利活用を促進します。(ICTイノベーション推進課)	・市民向けオープンデータ周知促進イベント「ミライのキオク」を実施し、市内外から大人19名、小学生以下5名と多様な参加者が集まり、写真38枚、ミライのキオクシート33枚をオープンデータとして公開した。 ・子どもとおでかけ情報サイト「いこーよ」にて生駒市のオープンデータの利用が始まった。
		②① オープンデータの取組に関する基本計画を策定すると共に、オープンデータの意義の周知と、キーパーソン育成を推進します。(ICTイノベーション推進課)	総務省地域情報化アドバイザーによる「行政実務におけるデータ活用実践研修」を開催した。第1回は管理職級約60名、第2回は選抜職員約20名が参加した。客観的なデータや証拠に基づく検証の必要性や政策立案におけるデータ活用方法などを実習を交え学習し実務においてデータ活用やオープンデータ化を実践できる職員を増やすことができた。
		②④ 市民が必要としている情報を的確に把握し、国や県等のデータを横断的に発信・提供します。(総務課)	本市統計書の各分野のデータについて、すべてオープンデータで提供し、市民が自由に分析・活用できる環境を整えた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 情報通信技術の活用	③ 情報通信技術を活用した行政サービスの利用や行政事務への導入が広がっている。	③② 行政事務の効率化を図るため、業務プロセスにおけるICT利活用を検討します。(行政経営課、ICTイノベーション推進課)	令和元年度にRPAを導入し、事務効率化を実施している。AI-OCRを令和2年度導入するにあたり、申請書のレイアウト変更、業務フローを見直した。 また、市民が申請するにあたり手続きの簡素化をめざし担当部署と協議し、検討している。
		③① マイナンバーカードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。(市民課)	マイナンバーカードの出張申請受付や休日開庁の実施・オンライン申請端末の導入などの普及促進を図り、令和元年度末でマイナンバーカードの交付率が25.8%となったこと、利便性の高いサービスの周知に努めたことにより、コンビニ交付サービスの利用率が引き続き全国1位となった。
		③③ 情報セキュリティに対する職員意識の向上を図ります。(ICTイノベーション推進課)	マイナンバー業務従事者中心に252名に対して情報セキュリティに関する研修を実施した。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
読者モニター、ホームページアンケート、グループインタビューなどで市民の意見を取り入れた。	災害や感染症など有事において、市民生活に深刻な影響を与え、かつ、状況が刻々と変わる情報を迅速に伝える手段としてホームページやSNSなどICTを活用した媒体が有効であるが、ICTを利用できない層へ情報提供ができていない。今後は、市民生活に影響が大きい情報を提供できる手段の確保と仕組み作りに取り組む。	① 広報紙、ホームページからの情報収集率(%)	
	課題解決のために必要な要素		
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値	実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	R2	R2
B2	市民が情報を入力する媒体の増加(Catalog Pocket)や、発信する情報の内容について市民が意見を積極的に反映する取組ができているため。	広報紙 78.9	HP 57.3
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
・市民向けオープンデータ周知促進イベントの実施や、民間事業者等(いこーよ等)との連携により、オープンデータ活用推進の取組を実施した。 ・総務省や奈良県、他自治体等と連携し、オープンデータ推進に関する活動を行った。	行政の透明性を高め市民によるデータ活用の文化を根付かせるため、庁内での研修を継続して行うとともに、市民に対しても親しみやすいデータ活用事例を提示していく。市民向けのオープンデータ活用イベントを通じて各課から公開されたデータの活用方法を知ってもらい庁内にフィードバックすることでオープンデータ活用の好循環を作り市民と共に都市活力向上を図る。	② オープンデータ公開件数(件)	
	課題解決のために必要な要素		
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (データリテラシーの高い職員を増やす必要がある。)	目指す値	実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	R1	R1
C1	オープンデータセット数や市民、民間事業者によるデータ利活用は順調に進んでいると考えるが、二次利用しやすい形式でのオープンデータ化の推進についてはさらに進めていく必要があるため。	290	314
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
行政事務効率化のためのICT利活用にあたり、様々な事業者による庁内展示会を実施し、担当課等へのデモ体験を通して意見を収集しシステム導入を進めた。また、マイナンバー普及にむけ、県内他市と共同して県庁職員を対象としたマイナンバーカード臨時交付申請受付を実施した。また、市内11箇所の郵便局に、マイナポータル端末を設置するための準備を進めた。	市民サービス向上と行政事務効率化双方に効果的なICT利活用に向け引き続き市民や各課から課題や要望を吸い上げ、ICT化導入を進める。 国は令和4年度末までに全国民がマイナンバーカードを所持していることを想定しているため、引き続き交付促進を図るとともに、コンビニ交付サービスの普及促進に努める。	③ コンビニ交付等の利用率(%)	
	課題解決のために必要な要素		
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他	目指す値	実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	R1	R1
B2	緊急時においてもセキュリティを担保したままサービスが提供できるような新たな観点でのICT活用の検討が必要となっている。またマイナンバーカード交付円滑化計画を策定し交付率は計画値を上回る実績となったが、更なる交付率及び利用率の上昇に向けてマイナンバーカード関連事業に係る組織体制の整備と人員確保は急務である。	25.0	25.1

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・情報の重要度に応じて優先順位を決めて、本当に必要な情報が必要な人に届くよう努められたい。 ・新たなシステムを導入する際は、数年後の更新費用も含めて、費用対効果を見極めて導入を検討されたい。

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠	
① 財政運営	① 社会保障費の増加に対応し、安定的な歳入を確保することで、一定の投資的経費を賄える健全な財政運営が行われている。	①3	市債は、世代間の負担の公平性も考慮しつつ、将来世代への負担の増加につながらないよう厳選して借入します。(財政課)	生駒北学校給食センター整備事業等、多額の財源を必要とする事業については地方債の発行により財政負担を平準化しているほか、借入時には普通交付税として算入される起債を活用することにより、将来負担を軽減し、健全な財政運営に努めている。
		①6	納付環境を整備することにより、納期内納付の推進とさらなる利便性の向上に努めるとともに、税収確保を図ります。(収税課)	H31年4月からスマートフォン決済アプリを利用して市税や保険料が納付可能に、令和元年10月から地方税共通納税システムを利用して市県民税(特別徴収分)や法人市民税の電子納税が可能となり、利便性が向上した。
		①7	ふるさと納税をより積極的に活用し、寄附金の増加に努めます。(行政経営課)	返礼品の公募等により145品目から166品目に拡充したほか、具体的な事業を9事業、用途に設定した。(R1寄附:3,446件 66,844,000円) また、H31年4月に全国で初めて「ふるさとレガシーギフト」を導入し、R1年9月に100万円(1件)の申込みを受けた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠	
② 公会計	② 地方公会計を活用し、長期的な視点で財政運営が行われている。	②1	国の示す統一的な基準による財務書類を毎年度作成し、今後の財政運営に活用します。(財政課)	地方公会計を活用して詳細な財務分析を行うため、国の示す統一的な基準による財務書類を作成し、資産・負債等のストック情報と行政サービスにかかるコストのフロー情報を合わせて把握している。

6-1-4 職員・行政組織

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 人事制度	①少数精鋭で効率的・効果的な職員体制となっている。	①4 優秀な人材確保に向け、採用PRや説明会の開催等、早期から積極的な採用活動を展開します。(人事課)	事業者と連携し、行政課題の解決を目的とした採用プロジェクトを実施した。収益確保、ICT、観光、人事、教育、地域活力創生の分野で優秀人材の採用を行い、各人材の専門的な知見や前例にとらわれない発想を活かした、効果的な施策の企画・実行を行える職員体制を推進した。
		①3 職員の能力・実績を適正に評価する人事評価制度を効果的・効率的に運用することで、その意欲と能力の発揮を促すとともに、適材適所の人事配置を推進し、効果的な人事管理と人材育成に活用します。(人事課)	人事評価の評価期間を見直し、評価面談によるコミュニケーションを重視した運用に切り替えることで、職員のさらなる意欲向上と能力発揮につながる制度改正を行った。また、職員表彰に、市民からの評価を受ける仕組みを取り入れることで、効果が高い施策に取り組む職員の意欲をより高める機会とした。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 人材育成	②職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。	②1 生駒市人材育成基本方針に基づき、社会情勢をとらえたテーマ別研修のほか、地域に入って市民と協創し、課題解決することを具体的に想定した研修を実施します。(人事課)	実現可能性を考慮した政策を立案する政策形成実践研修や多様な主体との合意形成を図るための手法について自治会や市民活動団体の方々と共に学ぶファシリテーション研修等を実施し、業務上で活用できる実用的なスキルの向上に努めた。
		②2 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する自主参加型研修を実施します。(人事課)	実際に地域と関わりながら様々な成果を上げている他自治体職員を講師として招く時間外の勉強会「オンリーワン研修」を2回実施し、地域への入り方や仕事に対する姿勢を学ぶことで、地域における課題解決能力や住民との協創力の向上の一助とした。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 行政組織	③市のビジョンに即した、柔軟で連携のとれた機能的な組織になっている。	③1 総合計画の施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源の最適かつ効果的な配分を行います。(企画政策課)	総合計画の施策体系を勘案してR2年4月付けで行政組織の改編を行い、行政経営課やICTイノベーション推進課を新設するなど、まずは総合計画と連動した行政経営を行える組織体制を整えた。
		③2 各部課間をまたがる行政課題や緊急に対応すべき行政課題に対応するため、プロジェクトチームの設置等の調整機能を充実します。(企画政策課)	政策形成実践研修の一環でプロジェクトチームを設置し、3班に分かれて政策課題の解決に向けた調査研究を行った。必要に応じてプロジェクトチームを設置し、分野横断的な課題に対応することができた。

(3) 戦略的施策

多様なライフスタイルの広がりに対して、戦略的に施策を展開するため、基本計画で掲げる施策・取組の中から3つのテーマごとに選定し、「戦略的施策」として位置づけている。

取組状況

ア 「個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応」に関する施策の取組状況

小分野	取組	令和元年度取組状況
3-1-2 男女共同参画	学校や地域等で自分の能力や個性を輝かせ、自分らしく生きることができる社会の実現	男女共同参画推進のため、講座を希望する市内中学校に講師を派遣し、互いに共感し、尊重しあえる関係づくりをテーマに出前講座を行った。また、多様な働き方や暮らし方を推進し、ライフスタイルの選択肢を増やす「スタイリングウィーク」において、仕事と子育ての両立、家事の効率化、家事シェアをテーマにセミナーを開催した。(男女共同参画プラザ)
	施策に多様な価値観と発想を取り入れるため、政策・方針決定過程への女性参画の拡大と女性の人材育成・活用	女性職員を積極的に管理職へ登用し、R2年4月1日付で管理職の女性割合が29.0%となり、市役所における女性の活躍推進を図ることができた。(男女共同参画プラザ)
4-1-2 住宅環境	地域の特長を生かしたライフスタイルの実現と多様な住まい方・暮らし方への受容と理解の促進	萩の台地域で、地域住民主体のWS「萩の台ミライ会議」を開催し、40～70代の多世代が集い、資源や課題を話し合い、暮らしを豊かにするアイデアを企画・実現した。対面での話し合いや地域資源を活かした取組の実現を通して、旧集落と新興住宅地間の住民の交流を促進し、互いのライフスタイルや価値観への受容と理解が進んだ。特に旧集落居住者の意識や行動に変化が表われた。4回開催 延べ125名参加 参加者の85%以上が「参加して新しい気づきや気持ちの変化があった」と回答。(住宅政策室、都市計画課)
5-1-1 都市活力創造	夢や目標の実現を目指す人や新しい暮らし方をする人の可視化とつながりや交流の支援	アウトドアイベント「IKOMA SUN FESTA」を開催。生駒で起業を目指す人の支援をする「ファーストステップブース」には定数5枠に対して3倍の申込みがあった。新規出店者が3分の1を占め、それぞれがイベントと共に生駒のまちを発信し、参加者もまた「生駒に住んでよかった」とSNSを通じて発信。参加者アンケートでは「いこまのまちのイメージが良くなった」と答える人が75%を占め、イメージの向上にも役立った。このほか、いこまち宣伝部から派生した企画「いこまとりっぶ」は3つのツアーを9人の市民が企画。主催側としても多様な立場の方に関わってもらい、市内外の人が交流する場となった。(商工観光課)
5-2-1 商工観光	企業や研究施設の誘致	モノづくりフェア2019、メッセナゴヤ2019、国際フロンティア産業メッセ、企業異業種交流会に市内事業所と共に参加し、販路拡大を支援するとともに、生駒市・生駒商工会議所ブースを設け、生駒市の企業立地についてPRした。その他に、奈良県企業立地セミナーに参加して生駒市のPRを実施した。(商工観光課)
	時代の転換を見据えた企業誘致の取組の調査研究	学研都市推進機構、周辺4市町(生駒市、精華町、京田辺市、木津川市)と共にモノづくりフェア2019、メッセナゴヤ2019に参加し、市内企業、周辺4市町の企業との交流を深めた。それに加え、他の参加企業

		に向けてアンケートを実施した。アンケートでは、企業誘致に求めることの聞き取りや、生駒市の企業立地制度の PR を実施した。(商工観光課)
	地域活性化を図るための起業支援	生駒市内で創業や第二創業を考える人への創業支援として創業支援セミナーを実施し、30 名が受講した。また、おちやせんでのチャレンジ商品企画に 8 事業者の応募があり出品があった。なお、チャレンジ商品に参加した 1 事業者が奈良ビジネスコンテストに応募し、賞を受賞している。(商工観光課)
	子育て女性や高齢者等多様な人材への就業支援の実施	ハローワーク奈良と連携し、合同就職面接会を 2 回(9 月、2 月)、子連れで就職面接会を 1 回(11 月)、就職セミナーを 1 回実施した。各面接会に延べ 71 名の参加があり、その内 15 名が採用され、市内事業者の人員確保につながった。(商工観光課)
	多様な働き方の啓発と施設・設備の利用促進	働き方改革推進イベント(市民向け及び事業者向けセミナー)を実施の他、指定管理者による交流会や勉強会等も複数開催した。着実に利用者数を伸ばしており、市内事業者の働き方改革につながった。(商工観光課)
	市内企業との連携による、市内の就職情報を提供できる環境整備と情報提供・周知	ハローワーク奈良と連携し、合同就職面接会を 2 回(9 月、2 月)、子連れで就職面接会を 1 回(11 月)、就職セミナーを 1 回実施することで、市内就職情報の提供を実施した。また、託児ありの求人限定で子連れで就職面接会を開催することで、子連れの方の就職環境整備にも努めた。(商工観光課)
5-3-1 農業	農地幹旋、農地情報提供、営農相談等の新規就農者支援	新規就農者を誘致する機会としての農業フェア等への参加や農地見学会を積極的に行うほか、人・農地プランの実質化に向けて集落ごとに座談会を開催し、担い手と農地情報の共有を図った。新規就農者の営農を支援することにより、農地の保全を図った。(農林課)
	事業者の地場野菜等の販売支援及び消費ニーズの把握	希望する自治会に移動販売を実施し、農業者団体と自治会との連携による地域活性化や地場野菜等の魅力発信に取り組んだ。また、農業者が主体の朝市において、場所の提供や広報紙・HP への掲載などの PR 支援を行い、地場野菜の販売促進につながった。(農林課)

●まとめ

個人の生活構造においては、これまでのように誕生から就学・進学・就職・結婚・育児・定年退職といった直線的なルールではなく、人によって様々な経路をたどるようになってきている。また、ICT の発展に伴い、買い物、学習、コミュニケーションといった普段の生活も変化している。令和 2 年度市民満足度調査では、半数以上が仕事よりプライベートな時間を大切にしたいと回答し、約半数が SNS をよく利用すると回答しており、また、約 4 分の 1 がモノを所有するよりシェアした方が良いと回答している。

このようなライフスタイル・暮らし方の変化に対応するため、令和元年度は、「男女共同参画」分野では、関係課同士で連携を取りながら、「スタイリングウィーク」を開催し、「仕事と子育ての両立」、「家事の効率化」、「家事シェア」などをテーマとし、多様な働き方や暮らし方を推進した。また、「住宅環境」分野では、萩の台地域で、地域住民主体のワ

ークショップ「萩の台ミライ会議」を開催し、40～70代の多世代が集い、資源や課題を話し合い、暮らしを豊かにするアイデアを企画・実現した。対面での話し合いや地域資源を活かした取組の実現を通して、旧集落と新興住宅地間の住民の交流を促進し、互いのライフスタイルや価値観への受容と理解が進んだ。さらに、「都市活力創造」分野では、アウトドアイベント「IKOMA SUN FESTA」を開催し、生駒で起業を目指す人を支援する「ファーストステップブース」を設け、定数5枠に対して3倍の申込みがあった。また、「商工観光」分野では、創業支援セミナーの開催や「おちやせん」でのチャレンジ商品販売など、起業支援に取り組み、多様な働き方を推進した。

イ 「人口減少・人口構造の変化への対応」に関する施策の取組状況

小分野	取組	令和元年度取組状況
1-2-1 高齢者 保健福 祉・地 域福祉	介護予防・日常生活支援 総合事業の充実	高齢者が自立した生活を送るための生活機能を維持してもらうため、介護予防の各種教室を引き続き実施した。また、住民主体で実施してもらう、いきいき百歳体操の立ち上げの支援を行うとともに、活動教室への支援として、定期的によりハビリ専門職の派遣を行った。(地域包括ケア推進課)
	自立支援に向けた介護 予防・重度化防止の推進	これまで要支援者の自立支援として行っていた地域ケア会議を要介護1・2の人を対象に実施した。多職種で課題の明確化・目標設定・支援内容の検討を行い、自立予防・重度化防止に努めた(開催回数4回)。(地域包括ケア推進課)
	高齢者が地域で日常的 に交流できる「通いの場」 の拡充	老人クラブ連合会と連携し、地域の支え手を養成する「いこいこサポーター養成講座」を実施し、70名のサポーターを養成した。サポーターが、「通いの場」の設立、運営に携わることで、住民同士の支えあい広がった。(高齢施策課、地域包括ケア推進課)
	地域福祉活動が機能す るための環境整備	市内の民生委員・児童委員、老人クラブ連合会、自治連合会、社会福祉施設等の福祉関係団体と連携・協働し地域福祉活動の充実に取り組んでいる生駒市社会福祉協議会の組織体制及び運営基盤の強化を図るため補助金を交付した。(高齢施策課、地域包括ケア推進課)
	シルバー人材センターの 活性化支援と高齢者の 就労支援	・シルバー人材センターとの連携を深めることで、センターにおいて空き家対策、高齢者日常生活支援事業等、地域の課題解消に向けた事業を推進された。(高齢施策課) ・合同就職面接会を2回(9月、2月)、就職セミナーを1回実施し、高齢者を含む就労希望者の支援を行った。(商工観光課)
2-1-1 母子保 健	不育症治療・一般不妊治 療費の助成による経済的 負担の軽減	希望する妊娠出産の実現を図るため、不育症・不妊症の検査及び治療を受けた者に対し、費用の一部を助成することにより経済的負担を軽減した。(健康課)
	妊娠・出産・子育てに関 する知識、技術を習得す る機会や情報の提供	妊婦向けの教室である「パパママ教室」「パパ講座」では、平日・土日開催の両方を取り入れ、妊婦やそのパートナーに対して正しい知識の普及啓発を行った。また、妊婦訪問指導の際には、すべての訪問に専門職(助産師)で対応しており、妊婦の不安や心配事にその場で助言指導を行った。(健康課)

	産婦・新生児や乳児の訪問指導	訪問を委託していた奈良県助産師会との契約を解消し、直営での実施に向けて準備を進めた。直営になることで、安定した訪問数を確保することができ、今までよりも早い月齢での訪問が可能になる。早期に支援をスタートすることで、保護者が安心して子育てできる環境を整えた。(健康課)
	疾病の早期発見・治療、障がいの早期発見、育児支援等のための乳幼児健康診査の実施	毎月すべての健診において未受診者を抽出し、受診期間がまだある方には受診勧奨し、最終的な未受診者には必ず現認確認を行った。(健康課)
	発達や育児の不安解消等の親の支援と子どもの健全育成のための取組	10 か月児、2 歳 6 か月児、3 歳児への育児相談や子供の発育発達や子育てに不安を抱える保護者が参加する個別発達相談を実施し、育児に対する正しい知識の普及啓発を行った。また、保護者の不安に寄り添いながら必要な支援(個別栄養相談や各種サロン、親子教室、療育等)に繋いだ。(健康課)
2-1-2 子ども・子育て支援	待機児童解消に向けた、保育所の開設と保育士の確保	中保育園給食室の保育室への改修や、H31 年 4 月の「きたやまと保育園」の開園により定員増を図り、待機児童解消に努めた。R2 年度の「わらべ学園」開園に向けて、補助金交付など支援を行った。また、「資格をいかそう！相談会」や「保育園・こども園見学ツアー」を実施し、潜在保育士の発掘に取り組むなど、多方面から待機児童減少に取り組んだ(R2.4.1 待機児童数(実質待機):65 人)。(こども課)
	保護者ニーズに合わせた保育事業の継続実施と充実	公立保育所 4 園、私立保育所等 22 園のうち、全園で延長保育、私立 9 園で一時預かり保育、私立 1 園で休日保育、私立 1 園で病後児保育を実施した。また、病児保育を 2 か所で実施し、保育者のニーズに合わせた保育サービスの充実に努めた。(こども課)
	多様化する保護者ニーズに対応した預かり保育の充実	南こども園と認定こども園生駒幼稚園において、1 号認定児の早朝・延長預かり保育を実施した。また、その他の園での実施日拡大に向けて、10 月から桜ヶ丘幼稚園で、17 時までの延長と水曜日のモデル事業を実施し、その結果を検証するなどサービス拡大に向けて取り組んだ。(こども課)
	地域での幼稚園ニーズや園児数の推移等を勘案した、幼稚園のこども園化の推進	生駒市学校教育のあり方検討委員会において、こども園化を含めた今後の市立幼稚園のあり方を検討し、令和 2 年 2 月に答申を受けた。これを受けて、今後、幼稚園のこども園化を含めた施設規模の適正化について検討する。(こども課)
	地域子育て支援拠点事業及びファミリーサポート事業等による子育て支援体制の充実	乳幼児のいる保護者同士の交流や子育て相談の場を提供し、親の成長を支援することができた。ファミリーサポート事業においては、利用促進の他各種講座を開催し、会員や子育て支援人材の確保に努めた。また、R2.3 月に支援会員から援助会員への転換制度を導入し、援助会員の増加に努めた。(子育て支援総合センター)
	2-2-1 学校教育	全国学力・学習状況調査結果を踏まえた、学力向上や生活習慣の改善等さらなる教育活動の推進
小学校 1 年生からの独自教材の使用や外国語指導助手の活用による英語教育の推進		R2 年度施行の学習指導要領を見据え、英語活動の指導力向上や小学生から中学生までスムーズに接続できるような 9 年間の英語教育のカリキュラムについて検討した。ALT や、英語に堪能な地域人材(わくわくイングリッシュサポーター)を配置することで、地域の力も活用した多角的な教育活動を進めた。(教育指導課)

	ICT機器の活用による教育効果の向上と、児童生徒が主体的・協働的に学習できる環境づくり	H30 年度に設置した大型ディスプレイを有効活用できる授業を実施するとともに、GIGA スクール構想に基づく、校内 LAN 及び児童生徒 1 人 1 台端末の整備に向けて予算措置等を進めた。今後も、ICT 機器を効果的に活用することで教員の業務を効率化し、児童生徒と向き合う時間を増やし主体的・対話的で深い学びを進める。(教育総務課、教育指導課)
	学校司書を中心とした学校図書館の活性化による児童生徒の読書意欲の向上	全小中学校に学校司書を週3日配置し、学校司書連絡会を学期毎に実施することで、各校における読書活動推進のための取組を共有した。読み聞かせやブックトーク、図書委員とのイベント開催をすることで、休み時間に図書室を訪れる児童・生徒が増加した学校もあり、一定の成果があった。(教育指導課)
	学校給食センター整備運営事業の推進	PFI 事業により、生駒北学校給食センターが6月に完成し、9月から小学校給食及びアレルギー対応食の提供を開始した。(学校給食センター)
5-1-1 都市活力創造	生駒らしい魅力の形成と、差別化につながる戦略的事業の推進や関係部門間の連携促進	「PR・コラボ相談室」を開催し、各課の広報支援にとどまらず、将来都市像の実現に向けた事業企画を支援した。この結果、個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応事業として庁内 6 課が連携する「スタイリングウィーク」の開催につながり、新たな参加者の獲得と起業、就農、シェアエコの推進など新しい価値観を啓発することができた。(広報広聴課)
	生駒らしいライフスタイルの発信等による都市イメージの形成	ポータルサイト「good cycle ikoma」では、市内で多様な暮らし方・働き方・住まい方・活動を紹介し、総合計画が目指す将来都市像を体現する人達を可視化した。PV数も月 10,000PVを超え、都市イメージを共有することができた。(広報広聴課)

●まとめ

人口減少・少子高齢化の影響もあり、令和元年 4 月 1 日現在の生駒市の人口は、1 1 9, 2 8 1 人となり前年同月と比べて 5 0 0 人以上減少している。生産年齢人口については、前年同月と比べて 7 0 0 人以上減少している。市民の属するコミュニティに関しては、これまでは家族・地域・職場によるものがほとんどだったが、高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化により、世代や空間を超えて緩やかに形成されるようになっている。全体の世帯数は前年より増加しているものの、令和 2 年 4 月 1 日現在の自治会加入世帯数は、前年より減少している。令和 2 年度市民満足度調査では、「休日は友達や家族と過ごすことが多い」と回答した人が 7 割以上となった反面、「近所の人と積極的に付き合いたい」と回答した人の割合は半分以下に留まった。

このような状況下で、人口減少を緩やかにしながら地域課題の解決を図るため、令和元年度は、「子ども・子育て」分野において、保育所の新設や既存施設の改修、保育士確保など多方面から待機児童の解消に取り組んだ。その結果、入所定員を 2 0 0 人以上増やし、実質待機児童数は 6 5 人（前年度 7 7 人）となった。また、「学校教育」分野では、キャリア教育や英語教育の充実、GIGA スクール構想の実現に向けた取組、全小中学校への学校

司書の配置などにより、教育環境の充実に努めた。さらに、「高齢者保健福祉・地域福祉」分野では、地域の支え手を養成する「いこいこサポーター養成講座」を実施し、新に70名のサポーターを養成し、サポーターが「通いの場」の設立、運営に携わることで、住民同士の支えあいを広げ、加速する超高齢社会への対応を進めた。また、ポータルサイト「good cycle ikoma」で、市内での多様な暮らし方・働き方・住まい方・活動を紹介し、総合計画が目指す将来都市像を体現する人達を可視化することにより、PV数が月10,000件を超え、都市イメージの共有に繋がった。転入者の増加には繋がらなかったものの、転出者は継続的に減少しており、定住促進に繋がった。

ウ 「生活構造や社会構造の変化に対応した都市機能の見直し」に関する施策の取組状況

小分野	取組	令和元年度取組状況
2-1-2 子ども・子育て支援	保育所及び認定こども園舎の長寿命化も視野に入れた施設の老朽化対策	中保育園既設厨房保育室改修工事に合わせて、高架水槽を撤去し水道引き込み替え工事を実施した。(こども課)
	幼稚園及び認定こども園舎の長寿命化も視野に入れた施設の老朽化対策	令和2年度以降に幼稚園施設長寿命化計画を策定するため、その前段階として現状の調査点検業務を実施した。(こども課)
2-2-1 学校教育	学校施設の安全点検と計画的な老朽化対策	夏季の平均気温の上昇による熱中症予防などの健康面を配慮し、市立小中学校の普通教室と特別教室にエアコンの整備を行った。また、経年劣化による設備の老朽化に対応するため、受水槽の改修、屋上防水の改修、トイレの改修等の工事を行った。(教育総務課)
4-1-1 住宅環境	空き家等の市場への流通促進を図るため、空き家流通促進プラットフォームの運営支援	空き家相談や空き家セミナーなどの施策を活用し、いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、空き家の流通促進に取り組んだ。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、16件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた(物件情報提供:30件、売買または賃貸契約成立:16件)。(住宅政策室)
	事業者との連携による近居・住み替えニーズの掘り起こしと魅力的な賃貸住宅等の供給策の検討	都市計画マスタープラン改定に向けた市民アンケートにおいて、住み替え意向や住み替える場合のエリアや建物種別等の調査・分析を行った。また、既存の共同住宅の棟数や分布状況等の調査も行いながら、本市における住み替えモデルやサイクルの検討を進めている。(住宅政策室、都市計画課)
	空き家対策として、住宅需給バランス、周辺環境への負荷に配慮した新築・土地利用のあり方の検討	都市計画マスタープラン改定に向けた市民アンケートでの住み替え意向の調査に加えて、本市における人口動態や新築件数・中古住宅の流通状況等を調査・分析し、人口減少時代に相応しい土地利用方針の検討を進めている。(住宅政策室、都市計画課)
4-1-2 都市づくり	時代のニーズに即した持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるための、柔軟で合理的な土地利用の推進	本市の都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスタープラン」の改定に取り組んだ。R1年度は、基礎調査を行うとともに、都市計画マスタープラン策定検討部会や庁内検討会議を開催し、都市づくりの現状把握や課題分析を行った。なお、多分野連携による地域特性に応じたきめ細かな都市づくりを推進する方向で検討しており、次期都市

		計画マスタープラン策定によって、適切な土地利用が推進され、5年後のまちに効果がある。(都市計画課)
	将来人口推計値やオープンデータの活用による、人口構成に適應する細やかな都市(地域)構造の分析・検討	将来人口推計値やオープンデータを活用し、行政運営、健康・福祉、生活利便性などの分野から都市構造の現状把握、課題の整理を行った。地域ごとの将来人口構成、年齢別人口密度分布将来推計やGISデータを活用するなど地域特性に応じた細やかな課題分析を行った。(都市計画課)
	商業・産業集積による持続的で活力ある都市形成のための適切な土地利用の誘導	都市計画マスタープランの改訂作業において、土地利用の現況調査や都市構造の分析を行うなど、持続的で活力ある都市形成に向け、本市の商業・産業の現状把握や課題分析を行った。また、適切な土地利用の誘導を推進するための都市づくりの方針の検討に取り組んだ。(都市計画課)
	市民アンケートやワークショップ等による住民意向や地域特性の把握と、地域特性を踏まえたまちづくりの推進	萩の台地域において地域ワークショップ(ミライ会議)を4回開催した。アンケート調査やワークショップにより、地域活動、地域資源などの地域特性や地域住民の住まい方、暮らし方など住民の意識を把握し、課題解決に繋がるアイデアを実現するなど、まちづくりを地域住民と共に進めた。(都市計画課、住宅政策室)
	学研高山地区第2工区の新たなまちづくり検討組織による全体土地利用計画等や段階的整備などの検討・策定	R1年10月に有識者等が参加するまちづくり検討組織を設置し、年度内に3回会議を開催した。会議を通じて学研高山地区第2工区の位置づけや現況、骨格道路や造成イメージ等について認識を共有し、マスタープラン策定に向けた取組みを進めた。(学研推進室)
4-2-1 道路・公共交通	学研生駒テクノエリアを中心とした企業誘致関連道路等のインフラ整備の推進	北田原中学校線道路整備工事について第3-1工区の101m区間において一部完成した。また、道路整備を計画している箇所の整備済延長の割合が31.0%(R2年3月末)である。(事業計画課、土木課)
	道路インフラの長寿命化修繕計画に基づく計画的な補修工事の実施	生駒市が管理する橋梁256橋についての長寿命化修繕計画を策定した。また第2阪奈1号橋、井手山3号橋(一般部及び跨線部)の予防保全設計業務及び神楽橋の予防保全工事を実施した。(管理課)
	生駒市地域公共交通活性化協議会における地域公共交通網形成計画の検討・策定	地域交通の現状や問題点を整理し、地域特性に応じた多様な公共交通サービスの組合せ等について協議が進んでいる。(事業計画課)
4-2-2 上下水道	効率的で持続可能な経営を行うための経営方針や事業計画の策定	R3年から10年間の計画として策定する水道事業ビジョンのための基礎資料作りを行った。 ・旧水道ビジョンの内部評価を行い、現状を把握しそこから課題を抽出した。 ・施設整備計画の作成の元となる資産調査を行いまとめた。 ・前回ビジョン策定時と市民意識を比較するアンケートを行い取りまとめた。 ・国や県の水道ビジョン及び経営戦略の研究を行った。 (上下水道部総務課)
	効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づく効率的な事業展開	交付金を活用し、竜田川流域を中心に面整備事業を実施したことで、下水道普及率が71.4%に向上した。また、合併処理浄化槽の設置者に対して69基の補助を行うとともに、R1年度から新たに転換時の宅内配管工事費に対する補助制度を追加し、合併処理浄化槽の普及促進を図った(R1設置目標:67基)。(下水道課)
4-4-1 緑環	公園施設長寿命化計画	市内226公園の公園施設長寿命化計画を策定した。長期にわたって

境・公園	に基づく遊具等の適正管理	遊具等を適正管理するための本計画が策定されたことで、5年後のまちを実現するための安心・安全な公園管理を行っていく。令和2年度以降、計画に従い、改修工事を行うことで公園の再整備や利用促進を図っていく。(みどり公園課)
6-1-1 行政経営	人口減少や人口構造の変化を見据えた、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修時期等の決定	公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、公共施設マネジメント推進計画の策定に向け、158施設について生駒市行政改革推進委員会からR2年3月に答申をいただいた。その答申をもとに、市として公共施設の適正配置に向けた方針を定め、10年間の具体的な取組を定める原案として、全庁的に情報共有した。(行政経営課)
	各公共施設の状況把握と施設の有効活用	公共施設マネジメント推進計画の策定にむけ、施設カルテの年度更新を行い、適正配置に向けた取組を進めた。(行政経営課)
	公共施設等の長寿命化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市公共施設保全計画においては、公共施設の適正配置の状況を見据えながら、施設により長寿命化を検討する必要があることから、生駒市公共施設マネジメント推進計画の策定に向けて、相互に関連付けるよう協議を進めた。(営繕課) ・水道管の漏水調査を行い、漏水を早期発見し水道管の早期修繕に努めた。施設については、平成30年度から継続していたひかりが丘配水場の電気設備等改良工事を完成させた。(工務課)
	既存インフラ施設の継続的な保全・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市が管理する橋梁256橋についての長寿命化修繕計画を策定した。また第2阪奈1号橋、井手山3号橋(一般部及び跨線部)の予防保全設計業務及び神楽橋の予防保全工事を実施した。(管理課) ・水道管について、移設及び老朽管の布設替えなどにより、6.29kmの管路更新を実施した。(工務課)

●まとめ

ライフスタイルやコミュニティの変化に伴い、「自宅と職場を結ぶ」導線を中心とした、ベッドタウン型の都市からの転換が求められている。市民満足度調査では、約4分の3が「休日は市内にすることが多い」と回答している。

市内の様々な場所で互いに交流できる場所とその場所同士を結ぶネットワークが整備されたコンパクトなまちづくりを進めるため、令和元年度は、「都市づくり」分野では、都市計画マスタープランの改定に向けて、基礎調査の実施や都市計画マスタープラン策定検討部会・庁内検討会議を開催し、都市づくりの現状把握や課題分析を行った。また、「行政経営」分野では、公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、公共施設マネジメント推進計画の策定に向けた取組を進め、生駒市行政改革推進委員会からの答申をもとに、市として公共施設の適正配置に向けた方針を定め、10年間の具体的な取組を定める原案として、全庁的に情報共有を図った。さらに「道路・公共交通」分野では、地域公共交通網形成計画の策定に向けて、地域交通の現状や問題点を整理し、地域特性に応じた多様な公共交通サービスの組合せ等について協議を進めるなど、生活・社会構造の変化を見据えて、都市機能の見直しに着手した。

資料

1. 生駒市総合計画審議会条例

(設置)

第1条 生駒市総合計画(以下「総合計画」という。)の策定及び適切な進行管理を図るため、生駒市総合計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 総合計画の策定に関すること。
- (2) 総合計画に基づく施策等の取組状況及び成果の検証に関すること。

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験のある者その他市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることを妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 審議会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

- 2 部会に属する委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。
- 4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する委員がその職務を代理する。

(関係者の出席等)

第8条 審議会又は部会は、必要があると認めるときは、関係者に対し、会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(生駒市の特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正)

2 生駒市の特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(昭和31年11月生駒市条例第12号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

附 則(平成24年10月条例第30号)

この条例は、公布の日から施行する。

2. 生駒市総合計画審議会委員名簿

(1) 生駒市総合計画審議会委員名簿

◎=会長 ○=会長代理

(敬称略・選出区分別)

選出区分		氏名	所属母体・役職等
学識経験のある者 (4)		◎ ^{ナカガワ} 中川 ^{イクオ} 幾郎	帝塚山大学 名誉教授
		○ ^{ヒサ} 久 ^{タカヒロ} 隆浩	近畿大学総合社会学部 教授
		^{タカトリ} 高取 ^{カンビコ} 克彦	畿央大学 健康科学部 教授
		^{モリ} 森 ^{ヒロユキ} 裕之	立命館大学政策科学部 教授
その他市長 が 必要と認め る者	団体代表者 (5)	^{モリオカ} 森岡 ^{フミオ} 文夫	生駒市自治連合会 会長
		^{テツウ} 鐵東 ^{タカズ} 貴和	生駒商工会議所 会頭
		^{クスノキ} 楠 ^{タダシ} 正志	エコネットいこま 副代表
		^{アサマ} 浅間 ^{シンイチ} 晋一	生駒市民生・児童委員連合会 会長
		^{フジオ} 藤尾 ^{ヨウコ} 庸子	生駒市健康づくり推進員連絡協議会 会長
	一般公募市民 (3)	^{ヨウヤマ} 陽山 ^{めぐみ} めぐみ	公募市民
		^{ナカヤマ} 中山 ^{エミコ} 恵美子	公募市民
		^{ムラカミ} 村上 ^{カズミ} 一美	公募市民

(2) 生駒市総合計画審議会部会別委員名簿

(敬称略)

部会	選出区分		氏名	所属母体・役職等
第一 部会	学識経験のある者		ナカガワ イクオ 中川 幾郎	帝塚山大学 名誉教授
			モリ ヒロユキ 森 裕之	立命館大学政策科学部 教授
	その他市長が必要 と認める者	団体代 表者	モリオカ フミオ 森岡 文夫	生駒市自治連合会 会長
	一般公募市民		ヨウヤマ 陽山 めぐみ	公募市民
第二 部会	学識経験のある者		ヒサ タカヒロ 久 隆浩	近畿大学総合社会学部 教授
	その他市長が必要 と認める者	団体代 表者	テットウ タカカズ 鐵東 貴和	生駒商工会議所 会頭
			クスノキ タダシ 楠 正志	エコネットいこま 副代表
	一般公募市民		ナカヤマ エミコ 中山 恵美子	公募市民
第三 部会	学識経験のある者		タカトリ カツヒコ 高取 克彦	畿央大学健康科学部 教授
	その他市長が必要 と認める者	団体代 表者	アサマ シンイチ 浅間 晋一	生駒市民生・児童委員連合会 会長
			フジオ ヨウコ 藤尾 庸子	生駒市健康づくり推進員連絡協議会 会長
	一般公募市民		ムラカミ カズミ 村上 一美	公募市民